

Creating Shared Value ——
社会的価値の「創造」と「共有」をめざして。

HITACHI

Reliable solutions

CSR & Financial Report 2016

for all stakeholders



企業理念

豊かな大地、豊かな街を未来へ… 快適な生活空間づくりに貢献する 日立建機グループ

日立建機グループは、「Kenkijinスピリット」を原動力に、
「企業理念」の実現に向けた新たな価値の創造に取り組んでいます。

Identity

私達は、「機械」を進化させ、
豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、
より高度に、より効率的なものにします。



ICT油圧ショベル
ZX200X-5B



リジッドダンプトラック
AC-3シリーズ

Innovation

私達は、お客様に新しい価値をもたらす、
独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供します。

CSR

(Corporate Social Responsibility)

私達は、安定的に利益を維持し、
環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生をはかり、
良識ある企業市民として行動します。



ConSite (コンサイト)
データレポート

「Kenkijinスピリット」とは

経営理念を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ、日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要です。そしてその原動力となるのが、グループ従業員一人ひとりの行動です。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的は追求できます。「Kenkijinスピリット」は、日立建機グループ従業員=Kenkijinとしての心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 7 中期経営計画(2014~2016年度)
- 8 日立建機グループについて
- 9 数字で見る日立建機グループ

日立建機の事業

- 11 **Activity1** 建設機械をつくる
建設機械の進化を担い、常に新しい価値を世界の現場に
- 15 **Activity2** 建設機械をつかう
お客様の「つかう」を起点にイノベーションを追求
- 19 **Activity3** 建設機械で挑む
持続可能な開発と社会課題の解決に貢献する
新しい価値の創造へ

CSR重点取り組みテーマ

- 24 8つのCSR重点取り組みテーマ
- 25 **CSVテーマ1** グローバル環境課題の解決
- 27 **CSVテーマ2** 社会基盤を支える現場力の強化
- 29 **CSVテーマ3** コミュニティの発展への貢献
- 31 **基盤5テーマ** CSVへの取り組みの基盤となる5つのテーマ

CSRの推進に向けて

- 33 CSR推進体制
- 34 ステークホルダーエンゲージメント
- 35 社会貢献
- 37 ダイバーシティ
- 38 人権
- 39 コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 コーポレート・ガバナンス

財務セクション

- 43 10年間の要約財務データ
- 45 経営成績の分析
- 50 会社情報

※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って将来の事業活動の結果や事象が本レポートに記載した内容とは異なったものになる恐れがありますが、日立建機グループはこのような事態への責任を負いません。読者の皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

編集方針

日立建機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いただくために、2011年版のレポートから、経営戦略や財務情報などを報告する「アニュアルレポート」とESG(環境・社会・ガバナンス)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR&Financial Report」を制作しています。2016年版のレポートでは、ステークホルダーの皆さまに日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編集方針を採用しています。

- 日立建機グループでは、事業活動を通じて地球・社会(ステークホルダー)と日立建機グループの双方に価値をもたらす「CSV(Creating Shared Value)経営」の強化を図っています。2016年版のレポートでは、持続可能な社会の実現に寄与するために重要と考えるCSV3テーマとそれを支える基盤5テーマを報告しています。
- なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどはWebで報告しています。さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示をめざしています。

対象期間

2015年4月1日~2016年3月31日
(一部、2016年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社

実績データ集計範囲

〔財務報告〕 日立建機グループ連結対象会社
〔非財務報告(環境)〕 日立建機株式会社および連結子会社
〔非財務報告(社会)〕 日立建機株式会社および一部連結対象会社

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
本レポートには、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報を記載しています。
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

次回公開予定

2017年6月公開予定

情報開示媒体

CSR & Financial Report

日立建機グループの経営戦略および財務・非財務(ESG)情報を包括的に報告する基幹レポートです。



株主・投資家向け情報(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/>

決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するとともに個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載しています。

社会・環境(CSR)報告(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/>

レポートにはない活動事例やパフォーマンスデータを報告しています。

環境活動(Webサイト)

<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/environmental-activities-jp/>

環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報について網羅的に報告しています。

A portrait of a middle-aged man with white hair, wearing a dark pinstriped suit, white shirt, and patterned tie. He is standing in front of a blurred cityscape with tall buildings. In the top left corner, there is an orange square containing the text 'トップメッセージ'. At the bottom left, there is a small orange square containing the text '3 CSR & Financial Report 2016'.

トップメッセージ

社会基盤づくりの担い手として、
お客様と社会の持続可能な開発に貢献。
「ひと」と「作業」をより快適、高度、効率的に。

代表執行役 執行役社長兼取締役
辻本 雄一

お客様と社会の持続的な発展に貢献

日立建機グループは、世界中の各国・地域のさまざまな現場でお客様や社会のニーズに合った製品・サービスの提供を通じて、社会インフラの整備や資源開発に寄与している企業グループです。製品・サービスの提供を通じてお客様の現場の安全性や生産性の向上、ライフサイクルコスト低減などのお役に立つのは当然のこと、私どもの製品・サービスを使っていただく中で環境負荷の低減を図ることも大変重要です。これまでの建設機械の進化の過程と、産業や経済の発展の歴史を振り返っても、私どもの提供する価値とは、社会の持続的な発展にいかに関与するかであり、それこそが当社グループの存在意義、そして、使命だと認識しています。

「2020 VISION」では、変化の著しい建設機械市場において、日立建機グループが提供する製品・サービスを各国・地域のお客様から選んでいただけるグローバルカンパニーをめざしています。現在は、このビジョン達成に向けた第2ステップとして、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」を掲げ、成長の土台づくりを進めています。2015年度の事業環境を見ますと、中国経済の減速や資源価格の大幅な下落により、2013年度に立てた計画の前提は大きく変わっていますが、こうした状況だからこそ、開発マーケティング、販売マーケティング、マイニング事業、部品・サービスの事業、SCM改革とモノづくり力、それぞれの強化を図り、バリューチェーン全体を強くしていくことが重要だと考えています。

「2020 VISION」

地球上のどこでも
Kenjin spiritで
「身近で頼りになるパートナー」

私どもの扱う建設機械は、先進国、新興国を問わず、世界中で稼働していますが、製品ライフサイクルが非常に長いという特徴があります。研究開発から生産、販売、アフターサービス、部品の再生、中古再販に至るライフサイクルの中で、お客様とコミュニケーションしながら、環境負荷の低減と安全性および生産性の向上、ライフサイクルコスト低減につながる製品・サービスの開発・提供に注力しています。

また、社会インフラの整備、資源開発といった場面では、常に安全かつ安定的な機械の稼働が重要ですが、これの実現のために、ICTを駆使した「Global e-Service」を用いて、機械の稼働状況、稼働履歴、修理履歴、お客様情報の一元管理を行い、突発的な故障やダウンタイムロスの低減を図るさまざまなサービスを提供しています。つまり、私どもの製品・サービスの価値向上は、お客様の事業価値向上に直結しており、結果的には社会の価値創造に寄与するのです。

事業と社会の関連性を示す マテリアリティを特定

このように、私どものビジネスのあり方と環境や社会に影響を及ぼす価値の関係については以前から認識していましたが、2015年度は、CSRの重点テーマの抽出に際して、改めてこれらの整理を行いました。事業を通じたCSV（Creating Shared Value）へのアプローチとして掲げた3つは「グローバル環境課題の解決」、「社会基盤を支える現場力の強化」、「コミュニティの発展への貢献」です。そして、私どもの事業活動の基盤を支えていくのは、従業員の労働安全やダイバーシティへの取り組み、さらにはガバナンスであり、その重要性も改めて認識し、それらについても取り組み強化を進めてまいります。

今回、マテリアリティ特定のプロセスを経たことで、社内において、自社の事業と社会課題との関係性が再確認され、共通認識を持つことができたことは非常に有意義であり、今後の事業方針展開に手応えを感じました。



持続可能な開発に向けた グローバル環境課題の解決

昨年は、国連でのSDGs^{※1}合意、COP21^{※2}でのパリ協定採択など、グローバルにおける社会課題の解決に向けた取り組みの方向性が示されました。私どもの製品・サービスは、社会インフラ構築のために使う機械・システムであり、各地のお客様の作業環境やニーズを的確に把握した上で最適な製品・サービスを提案し、現場が安全に効率よく、余分な環境負荷をかけずにインフラづくりを行う手助けをするものです。ハイブリッド油圧ショベルや国内初の中型ハイブリッドホイールローダをはじめとする低炭素化に貢献する製品の開発など、私どもの事業のあり方は、持続可能な開発と環境保全につながるものであると認識しています。同時に、機械を安定的に、効率よく使い、エネルギー消費やオペレーションコストをいかに下げるかも重要なテーマであり、世界で稼働する機械を見守るサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」も、すでにグローバルで3万台以上の機械に提供しています。

強靱な社会基盤づくりを支える 現場力の強化

また、国内に目を向けますと、社会を支えるインフラや建物の老朽化があり、加えて、建設業では、少子高齢化による働き手の不足や熟練者の減少により、社会全体の生産性低下が大きな課題となっています。これらの対策として、国土交通省では「i-Construction^{※3}」、つまり、土木建設工事全体の施工プロセスを最適化し、生産性を高める取り組みが始まっていますが、私どもは三次元データを読み込むことで、従来、複雑だった操作を半自動で簡単に終える「マシンコントロール」機能を搭載したICT油圧ショベルを市場導入する予定です。また、マイニングの現場で無人ダンプトラックを活用することで、転落や追突などの事故被害を減らそうという技術開発も進めています。開発中のさまざまな技術が実用化されれば「i-Construction」の実現はそう遠くはないでしょう。

そもそも、建設機械は広い意味での「ロボット」といえる面があり、「ひと」に代わって何倍もの労働をしたり、危険な場所で作業を進めたりという役割を果たして

用語解説

※1 SDGs

Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標。2015年を期限としたMDGs（ミレニアム開発目標）を継承、発展させたもので、2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として国連総会で採択された。先進国、開発途上国に対する具体的な行動指針で、貧困、飢餓、差別、気候変動、生物多様性などに関する責務を示している。

※2 COP21

2015年11月30日からフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議。京都議定書が失効する2020年以降の枠組である「パリ協定」が世界196の国と地域によって採択された。開発途上国も含めて温室効果ガス削減を約束するのは初めてとなる。

※3 i-Construction

ICTを活用して土木・建設現場の生産性と効率を向上させ、企業の経営環境の改善を通して、建設現場に携わる人の賃金水準の向上と安全性の確保を推進する、国土交通省の取り組み。2015年12月、i-Construction委員会が発足し、建設機械や測量へのICT導入と併せて、規格の標準化、年間の施工時期の平準化などの基本方針が示された。



います。東日本大震災の復旧に関しても、現場に適応し、お役に立てる機械やサービスを開発し、提供してきましたが、このように労働力不足や安全など「ひと」に関するさまざまな課題を、日立グループとオープンイノベーションを駆使し、明日の「つくる」を最適化するICTソリューションで解決していきたいと考えています。

未開拓の現場力を発掘し、 コミュニティの発展に貢献

機械やシステムを進化させる一方で、「ひと」に直接、アプローチする方法にも取り組んでいます。まず、「つくる」ことに関しては、世界35カ所の工場で「Made by Hitachi」に取り組み、世界統一品質をめざしています。その一環として、工場ごとの品質診断、溶接や機械加工、塗装など技能認定を実施するとともに、技能競技会も毎年開催しています。日本でも中国でもインドでも、各地のサプライヤー様と一体となってグループのモノづくりのレベルを育てています。

また、持続可能な開発へのニーズは世界的に高まっており、あらゆるコミュニティで、将来を見据えた開発を後押ししていくことも当社グループの大きな使命です。新興国では、機械を「つかう」現場の条件は非常にさまざまであり、オペレータのレベルも大きく異なっています。アフターサービスへの意識も各国・地域で異なるため、現地に合わせて当社グループ標準のサービスに関する教育を実施しています。そして、それを支えるのが、機械1台1台に搭載したGPSやセンサーです。これをネットワークで管理する「Global e-Service」に機能を追加した「ConSite」が、不具合情報をお客様と最

寄りのサービス拠点にメールで自動的に送付し、お客様の現場との即時性のあるコンタクトを実現しています。

「One Hitachi」の総力で より高いところに挑戦

「2020 VISION」の実現には、自社の製品や技術に磨きをかけてお客様に提供するだけでなく、いかにハードとソフトを組み合わせたソリューションとして提供できるかが重要です。環境面で低炭素な製品を提供することはもちろん、施工プロセス全体で効率的な低炭素化を図るICT建機やダンプトラックの無人運転などのソリューションの提供も必要になります。マイニング業界では、掘って運んできた鉱物を粉砕し、鉄道で港まで運びますが、発電や水処理といった工程も不可欠であり、日立グループの幅広い事業によってさまざまな製品・サービスを提供することは、お客様のより深いニーズに応える上で差別化の鍵となります。お客様のオペレーションコストの低減につなげ、結果として安全や環境負荷低減にもつながり、こうしたさらなる貢献度を高めていく上で「One Hitachi」の力が意味をもってきます。さまざまな業種のお客様の事業課題の解決につながるソリューションの提供には、日立グループとの協創に加え、オープンイノベーションで取り組むことが今後の成長の大きな柱になると考えています。

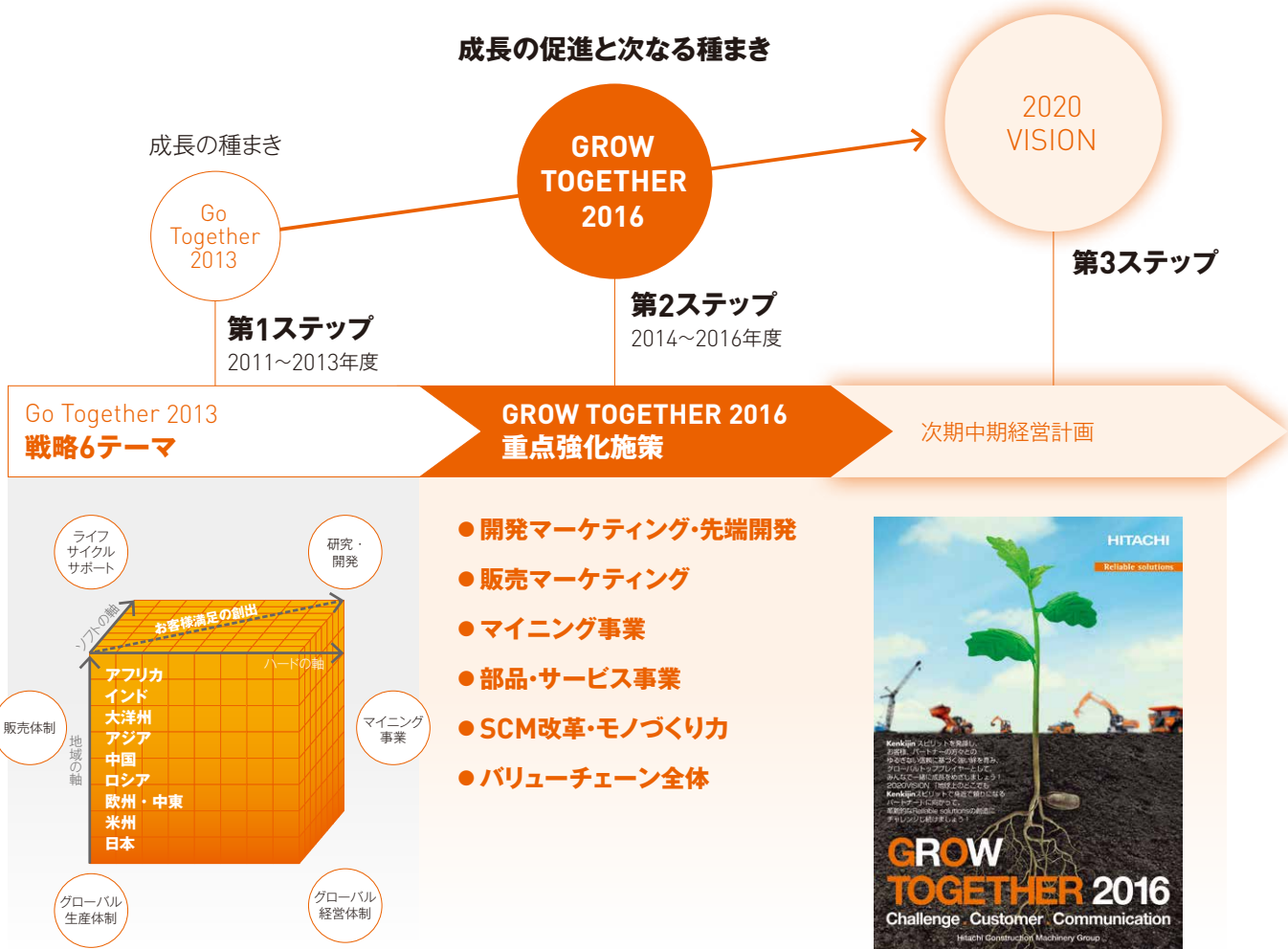
そして、私たち日立建機の「Kenjin Spirit」には、「Challenge」「Customer」「Communication」の3つの思想が貫かれています。地球上のどこでもこの思想を体現するため、グループ一丸となって突き進んでまいります。

中期経営計画 (2014～2016年度)

日立建機グループは、2010年に10年後のありたい姿として掲げた中期経営ビジョン「2020 VISION」を策定しました。この実現に向けて、2011年度～2013年度の中期経営計画「Go Together 2013」に続き、2014年度～2016年度の中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」を推進中です。

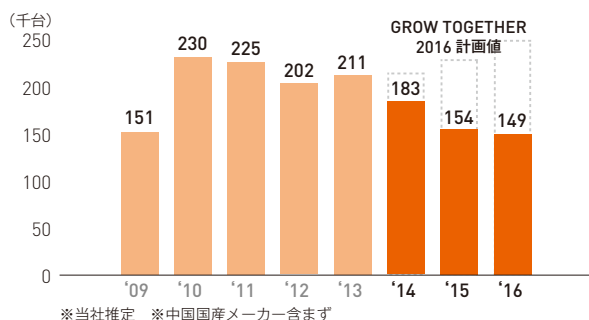
2020 VISION

地球上のどこでもKenjin Spiritで「身近で頼りになるパートナー」

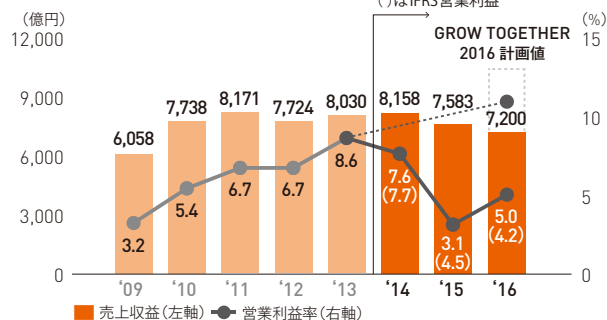


GROW TOGETHER 2016の進捗

■ 油圧ショベル全世界需要推移



■ 売上収益と営業利益率推移

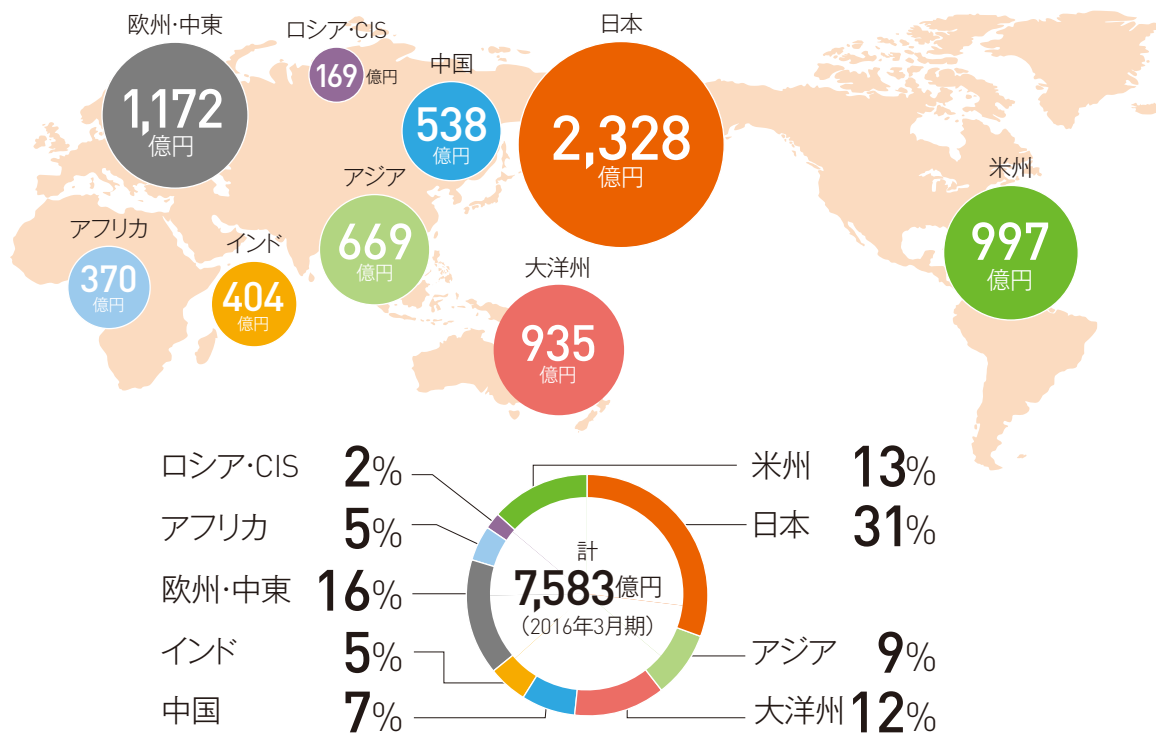


日立建機グループについて

日立建機グループは、日立製作所の建設機械部門を前身として、1965年に誕生しました。

日立製作所を中心とする日立グループは、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、自動車関連システム、生活・エコシステムなど、さまざまな領域において事業を展開しています。

■ 地域セグメント別売上高・構成比



日立建機オーストラリア Pty., Ltd.



KCM 播州工場 (兵庫県)



ディア日立ブラジル S.A.



日立建機 (ヨーロッパ) N.V. (オランダ)



P.T. 日立建機インドネシア



日立建機トラック Ltd. (カナダ)



日立建機ユーラシア製造 LLC (ロシア)



東上海物流センター (中国)



タタ日立コンストラクションマシナリー Co., Pvt., Ltd. (インド)

数字で見る日立建機グループ

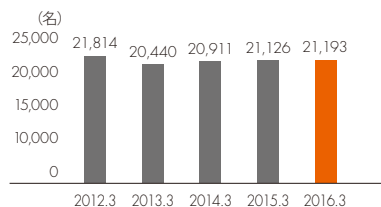
従業員数

21,193名



「ひと」を活かし、「ひと」を育て、仕事の喜びを通じて共に自己実現が図れる、風通しの良い企業風土を築いていきます。

従業員数の推移(連結ベース)



参照Web

企業情報 > 日立建機のビジョン

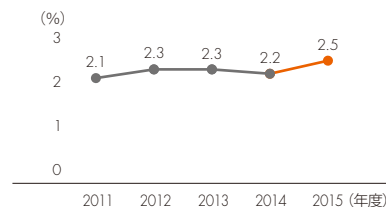
売上高研究開発費比率

2.5%



「ひとと環境にやさしい技術」と「より良い環境を生み出す技術」の研究開発を通じて、「調和と再生による社会貢献」をめざします。

売上高研究開発費の推移



参照Web

企業情報 > 研究開発

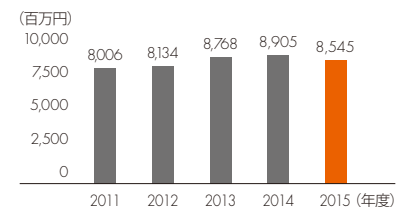
環境保全コスト

8,545百万円



ピーク電力の削減と使用量の削減をめざし、電力の見える化などによる継続的な改善活動を推進しています。

環境保全コストの推移



参照Web

環境情報 > 環境保全活動

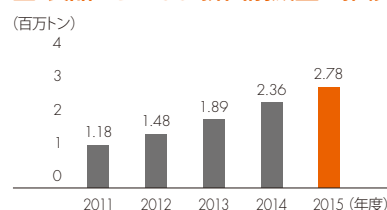
製品からのCO₂排出削減量

2.78百万トン



燃費改善、電動化、ハイブリッド化による環境負荷を低減した環境適合製品の比率を高め、グローバル市場において事業機会を拡大していきます。

製品からのCO₂排出削減量の推移



参照Web

環境情報 > 環境保全活動

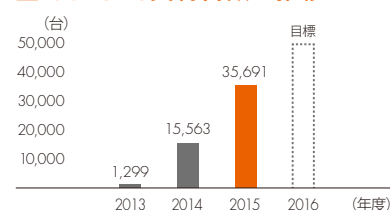
ConSite契約台数

35,691台



お客様の機械を見守るパートナーとして、最新のICT技術を活用した「ConSite」をグローバルに提供し、お客様の毎日のビジネスをサポートします。

ConSite契約台数の推移



参照Web

事業紹介 > ConSite

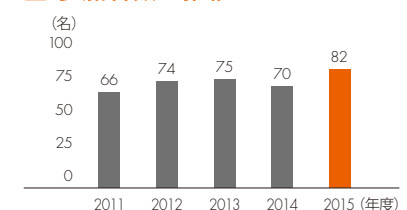
国際技能競技会参加者数

8カ国 82名



自拠点で日々実践している生産改善や技能向上のための創意工夫をお互いに学び、ノウハウを集め、グローバル現場力の向上をめざします。

参加者数の推移

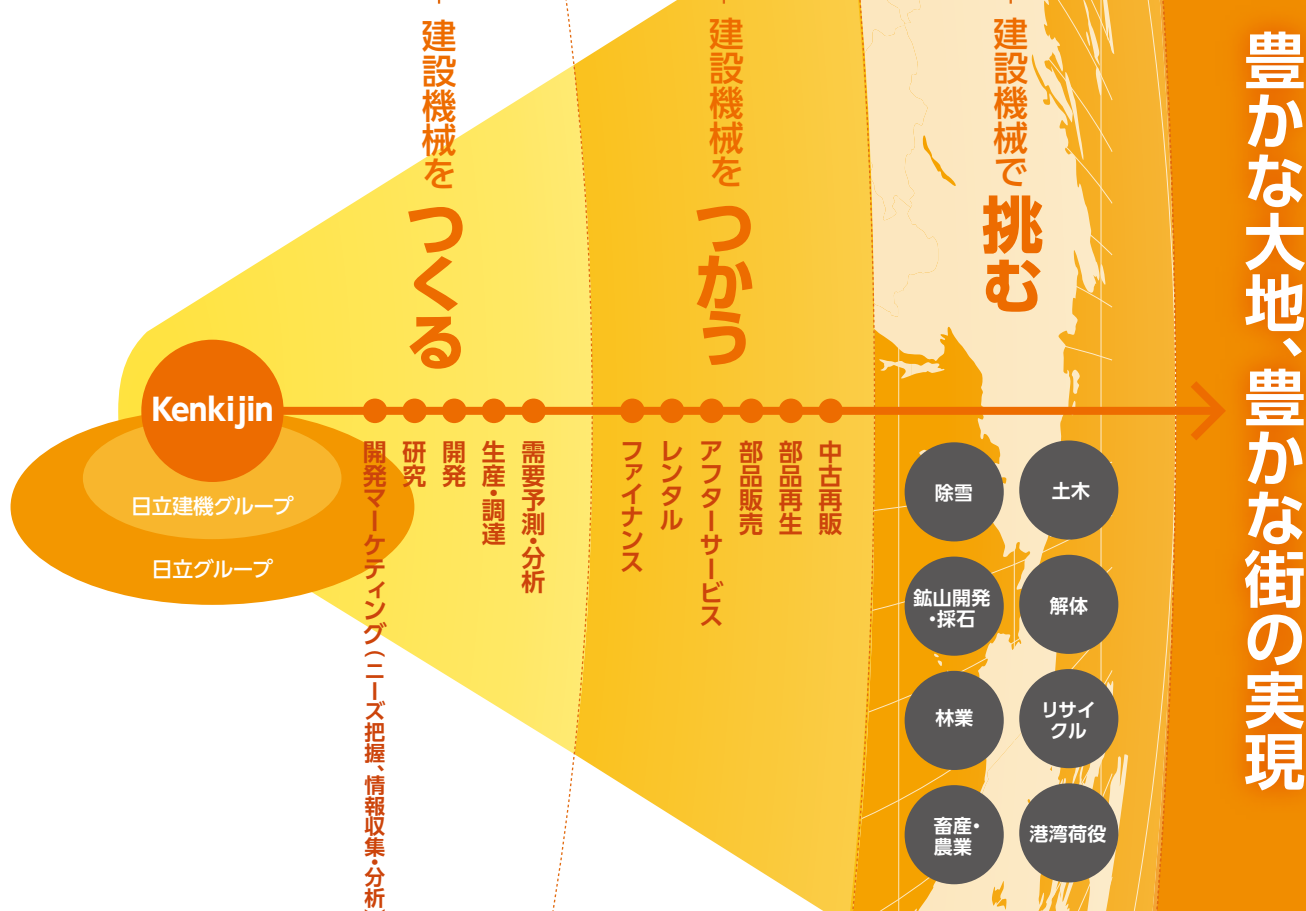


参照Web

CSR活動 > 顧客満足度の向上

日立建機の事業

日立建機グループは建設機械ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、取り組みを進めています。2015年度で特に進捗のあった活動事例をご紹介します。



Activity1 建設機械をつくる → P11

社会インフラの構築や産業の発展に貢献する信頼性の高い建設機械をお届けするために。日立建機のモノづくりについてご紹介します。

Activity2 建設機械をつかう → P15

建設現場におけるお客様の安全性と効率性の向上、ライフサイクルコストの低減を実現するために。顧客満足創造する日立建機の製品・サービスをご紹介します。

Activity3 建設機械で挑む → P19

業界をリードする最先端技術と長年の知見を活かして、社会課題の解決に貢献する新たな価値を生み出すために。持続可能な未来へ向けた日立建機の挑戦をご紹介します。



Activity1

建設機械を

つくる

建設機械の進化を担い、 常に新しい価値を世界の現場に

1965年に純国産技術による初の油圧ショベルを開発した日立建機グループは、2000年には世界で初めて建設機械に衛星通信端末を搭載するなど、常に業界をリードする技術・製品を開発し、建設機械に関する多くの基盤技術を蓄積してきました。

私たちの製品は、主に土木建設やマイニングなどの現場で、人に代わって多くの作業を行うために使われています。したがって、故障や消耗に強く、長い期間、安定的に大きな生産性を発揮する信頼性と耐久性が高い機械であること、さらに現場の「ひと」が事故なく、多様な施工現場でより効率的に作業ができる安全性と操作性を備えていること、そしてエネルギー消費を抑え、環境負荷の低減に寄与する製品であることが求め

られます。近年は、電動化技術の開発が進んでおり、従来製品に比べ30%燃費を低減したハイブリッド建機や電動駆動技術を活用したダンプトラックなどを開発してきました。また、製品の高性能化や操作性・安全性の向上に欠かせない電子制御技術も導入しており、2016年6月には3D情報化施工時代に向けた新型油圧ショベル「ZX200X-5B」を市場投入しました。

さらに、国土交通省が新たに取り組みを始めたi-Constructionの分野においても、建設機械を軸としたICTソリューションとサービスを提供し、お客様のニーズに幅広く対応するとともに、土木建設業界の生産性や労働力減少といった課題の解決に挑戦していきます。

グループ総合力とオープンイノベーションで建設機械の未来を「つくる」

日立建機が先端的な技術領域を広げていく上で、大きなアドバンテージとなっているのが日立グループの力です。日立製作所を中心とする日立グループは、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステムなど、さまざまな領域で事業を展開しています。世界の建設機械業界を見渡しても、これだけ広範なバックボーンを持つ企業は他に存在しません。

日立グループとのシナジーは、主に3つの側面で効果を発揮しています。1つめが製品面です。グループが保有するさまざまな製品や技術、例えば、電子制御装置やセンサー、情報・通信システムなどを活用することで、建設機械の電動化、インテリジェント化や製品の保守・運用管理の効率化につながるソリューションを迅速かつ確実に展開できます。2つめが技術革新のシナジーです。日立グループではお客様起点で、お客様の近くに研究開発拠点を設け、グローバルな社会イノベーション事業の強化に取り組んでいます。そして、日立建機の研究者・技術者は日立グループの部門と連携しな

がら、建設機械にイノベーションをもたらす技術開発に取り組んでいます。3つめが人財面です。研究開発の現場では、移籍や出向などさまざまな形式で人財交流しているだけでなく、日立グループで経験を積んだ人財が事業運営にも携わっており、これらは日立建機の組織・人財の多様性・活性化と革新性の源泉となっています。さらに、日立グループにとどまらず、国内外のメーカーや大学・研究機関、ハイテクベンチャーとの共同開発・技術提携も積極的に推進しています。今後も、社内に根付いたオープンイノベーションの風土を一層強化し、建設機械の技術革新をリードしていきます。



「お客様の現場に足を運び、直接の信頼を得ることで、開発者としての喜びを実感します」

2011年に発売したハイブリッド油圧ショベル「ZH200-A」は、日立建機と日立製作所の開発者がプロジェクトチームを組み、私も当時は日立製作所からの出向として開発に携わりました。「ZH200」シリーズは、より多くのお客様に導入いただけるよう「ハイブリッド+（プラス）」を開発コンセプトとしており、低燃費性だけでなく、さまざまな現場に対応する実用性を兼ね備えたモデルです。私は日立製作所で自動車の電動デバイスを開発していた経験から、油圧電動旋回システムの設計を担当しました。日立製作所時代は製品の一部の設計者という立場でしたが、日立建機ではお客様に最終製品をお届けする立場として設計に携わることになり、大きな違いを感じました。配属後すぐに車両系建設機械

の運転免許を取得し、実際にショベルを操作する傍ら、お客様の現場にも足を運び、より多くのオペレータの方に使いやすいと評価していただける機械をつくろうと奔走しました。それまでとは違う努力が必要だった分、お客様から直接、信頼を得る実感があり、開発者としての喜びも大きくなりました。

現在は日立建機の社員として情報化施工のショベル開発に携わっていますが、日立建機の開発チームは、限られた期間でもやるべきことは必ずやり遂げるチームだと自負しています。これからもグループの総力で、たくさんのお客様に使っていただけるイノベティブな製品をめざしていきます。

日立建機株式会社
開発・生産統括本部
泉 枝穂



開発加速とフルラインナップでホイールローダ事業を推進

日立建機と川崎重工は、2009年にホイールローダ事業の合併会社KCMを設立し、排出ガス規制対応ホイールローダの共同研究開発や生産体制の効率化などを進めてきました。2015年10月1日付けで日立建機はKCMを100%子会社化し、両社の技術融合と調達・生産の一層の効率向上により、ホイールローダ事業をさらに拡大・強化しました。そして、世界的な競争が激化する中、さらなる競争力向上を目的に、2016年4月1日付けでホイールローダの開発・製造事業をKCMに承継しました。KCMに集約することで、ホイールローダ事業の開発・製造事業の強化がさらに加速します。

元来、川崎重工は大型機、日立建機は小中型機に強かったため、技術融合によりグループとして製品ライン

ナップの拡充が実現しました。販売網においてもシナジーを活かせることから、世界各地のニーズにワンストップでお応えできる体制を基盤に、お客様満足のさらなる向上を図っていきます。



顧客ニーズに基づくトータルソリューションを実現するための開発力を強化

市場のグローバル化やビジネス環境の変化に伴い、建設機械および周辺システムに対するニーズは大きく変化しています。これまでは、建設機械そのものや、サポートネットワークといった領域のシステム開発が主体でしたが、現在では、鉱山サイトや施工サイトの管理システムや、これらと機械をつなぐ情報ネットワークシステムなど、機械を中心としたトータルソリューションのためのシステム開発が必要となっています。

こうした変化を受け、ネットワーク・サーバシステムを含む機械周辺のシステム製品の開発力強化を目的として、2016年度から「IoT^{※1}ソリューション事業化プロ

ジェクト」を本格的に始動しました。このプロジェクトは、「顧客ソリューション事業推進本部」が、お客様のニーズに基づいて企画立案したソリューションを実現する製品開発をミッションとしています。

日本国内においては、これらのソリューションを日立建機日本がお客様へ提案する、三位一体の体制で推進していきます。日立建機の開発部門、日立グループおよび関連分野のグローバルリーディングカンパニーとの提携を積極的に活用するオープンイノベーションで、鉱山や建設施工のトータルソリューションを推進していきます。

※1 IoT: Internet of Things = モノのインターネット。

TOPICS

第12回日立建機グループ国際技能競技会を開催

日立建機グループでは、工場に勤務する技術者の技能向上や技術情報共有などを目的として、年1回「日立建機グループ国際技能競技会」を開催しています。12回目となる今年度は、2015年11月3・4日の2日間、霞ヶ浦総合研修所にて開催。初参加のブラジルをはじめとする各生産拠点の34名、KCMを含む国内グループ会社や協力会社の48名、合計82名が参加し、過去最大規模の大会となりました。また、今回からロボット溶接が正式競技となり、7つの競技種目が実施されました。

近年では海外エンジニアが優秀な成績を収めており、確実な技術力の向上が見られます。今後も世界中の全工場で世界統一品質「Made by Hitachi」の実現に向け、切磋琢磨していきます。



ロボット溶接競技の様子

より少ない環境負荷でより高い生産性を ～事業活動の環境負荷削減～

日立グループ共通の環境ビジョンと長期計画「環境ビジョン2025」の実現に向け、日立建機グループでは、製品製造時の環境負荷削減に取り組んでいます。現在は、2016年度までの環境行動計画のもと、国内外の製造グループ会社、販売グループ会社が対応すべき日立建機グループ全体の統一指標（定量目標、非定量目標）と具体的な活動項目を設け、各拠点がPDCAを回し目標達成に取り組んでいます。

国内製造グループ各社では、ピーク電力の削減による省エネ活動を推進しています。2015年は土浦工場のコンベンションホールにてピーク電力削減活動を行いました。ホールの電力消費ピーク時に、太陽光発電と電気自動車蓄電池から電力を供給し、不足分は電力会社からの送電でまかなうものです。電気自動車には事前に夜間電力を使って充電を行っています。この取り組みの結果、最大15%のピークカットが実現し、総消費電力量が13%削減できました。今後、他の施設にも活動を展開するとともに、停電時の電力供給など事業継続計画（BCP）対応にもこの仕組みを活用していきます。



「電力の見える化により、見えてきた次のモノづくり」

国内5工場では「2016年度までにエネルギー使用原単位を2010年度比で30%改善」の目標に取り組んでいます。これは、一定量の生産活動に対するエネルギー使用量を3割削減することを意味する高い目標です。そこで、2013年度から工場のエネルギー使用の80%を占める電力量に関して、重点的な見える化を行い、自律的な削減活動を推進してきました。

製造ラインでは、設備単位あるいは工程ごとに使用電力と待機電力のデータを毎日収集し、月次で傾向を表しました。例えば、機械加工設備の場合、実際に部品を研削している時間はわずか数%の場合もあり、消費エネルギーの大半が待機電力であることが分かりました。これらのデータを作業管理者と担当者に見せると、ひと目で無駄を理解してもらえ、こまめに電源を切る活動が始まります。さらに、活動により省エネ効果が得られた工程、さほど得られなかった工程を比較するデータを提示し注意喚起を図ったところ、改善が一層進みました。

今回の見える化導入により次なる課題も発見できました。工程ごとの生産管理情報とエネルギー消費データをIoTを利用してリアルタイムでつなげ、工程単位で解析することで、部品の生産性と電力の紐づけが可能です。例えば、ある部品にかかる電力と別機種の部品とを比較したり、ロス率と電力の相関をとることで、生産工程の構造上の無駄を抽出できるでしょう。今後は、より低い環境負荷とコストで高いエネルギー生産性を実現する指標として、この見える化が日立建機の工場改革にも役立つと考えています。

日立建機株式会社
生産技術センタ インフラ施設課
水町 勇一郎



Activity2

建設機械を
「つかう」



お客様の「つかう」を起点に イノベーションを追求

真のお客様満足を獲得するためには、信頼性の高い機械を提供するだけでなく、長期間にわたる安定稼働とライフサイクルコストの低減を通じて、お客様のビジネスに貢献していくことが大切です。日立建機グループでは、お客様の「つかう」を起点にした製品・サービスの価値創造に挑戦しています。それには、単に市場情報に基づく製品・サービス・ソリューションの改良・改善といった方法だけでは本質に迫ることはできません。

激しく変化する社会・事業環境に対応しながら、真にお客様が求める現場のニーズを粘り強く探求していくこと、そして、製品のライフサイクル全体にわたって最適なサポートを提供し、世界中のお客様にとって「身近で頼りになるパートナー」となっていくことこそが不可欠です。



製品使用時の環境負荷低減をめざして

世界各地のお客様に、より環境負荷の低い製品をお使いいただくことも、建設機械メーカーとしての私たちの使命です。日立建機グループは、2025年度までに基準年（2005年度）に比べ、製品使用時のCO₂排出量を年間350万トン削減という目標を掲げ、環境対応技術の開発に取り組んでいます。目標達成に向けては、主要製品の燃費の改善が重要な取り組みテーマとなります。製品ライフサイクル全体の環境負荷の9割に当たる使用時のCO₂排出削減を最重要課題と位置付け、より作業効率の高い環境適合製品や電動化建機の開発などを推進してきました。

主力製品である油圧ショベルにおいては、2006年発売の「ZAXIS-3」シリーズ、2013年発売の「ZAXIS-5」シリーズの2回のモデルチェンジで約20%の燃費改善を達成しています。2015年には、さらなる燃費改善をめざし、北米の最新排出ガス規制（Final Tier4）に適合した「ZAXIS-6」シリーズを北米で発売し、導入を開始しました。また、標準機における燃費改善に加え、ハイブリッド建機、電動・バッテリー建機の進化・拡販にも取り組んでおり、2015年に

はハイブリッド式ホイールローダ「ZW220HYB-5B」を開発。これらの取り組みにより、2015年度末時点における製品使用時のCO₂排出削減量は278万t-CO₂となりました。2025年度目標は前倒しで達成する見通しで、削減目標を上方修正する検討を行っています。



「お客様に、より環境負荷の低い製品がお届けできることをめざしています」

日立建機では、建設機械の分野の環境配慮をより進め、環境負荷の低い製品を開発し、お客様に使っていただくために、2000年より「環境適合製品」の制度を取り入れてきました。当社の環境適合製品は、日立グループ共通の「環境適合設計アセスメント」に基づき、減量化、再生資源化、省エネルギー性、環境保全性など8項目にわたる評価を行い、厳しい基準をクリアしたものです。2015年度末時点で、当社グループの環境適合製品は全製品の92%（売上高における比率）となっています。

燃費や低騒音などの環境性能は、国や地方行政の定める指定工事の入札条件になることがあり、国内では普及が進んでいます。海外においても、各国の排ガス規制や化学物質規制の強化などの規制がますます厳しくなっています。私たちは環境に配慮することに加え、コストにも貢献する機械がお客様の真のニーズであると考えています。お客様があえて選択しなくても、すべての製品が環境負荷が低くコスト面にも優れた製品になるように、アセスメントの仕組みを通してサポートしていきたいと思っています。

日立建機株式会社
環境推進室
加藤 善久

ICTを活用した情報化施工で現場の課題を解決

ICTの活用は、お客様の「つかう」を進化させ、さまざまな現場の課題解決に役立っています。「情報化施工」とは、ICTを有効活用して、より高効率・高精度な機械作業を実現する新しい施工方法で、建設・土木業界における熟練者不足や就労者の高齢化が進展する中、作業の効率化や工期短縮、省人化、精度・安全性向上などを実現する手段として注目されています。日立建機では、2016年情報化施工に対応したICT油圧ショベル「ZX200X-5B」を製品化しました。この新型ショベルは3Dと2D双方の設計データに基づいて操作ガイダンスを提供する「マシンガイダンスシステム」、ショベルの爪先を半自動制御する「マシンコントロール」を搭載しています。

また、アフターサポートの面でもICTの活用を力を入れています。日立建機では建設機械に通信装置を搭載し、稼働状況や位置情報などをリアルタイムに遠隔管理する「Global e-Service」をさまざまな国や地域で運用してきました。この「Global e-Service」を活

用し、2013年からは機械の状態・保守管理情報を自動でお客様に提供するサービスプログラム「ConSite（コンサイト）」の展開を開始しました。今後も、日立グループの持つ先端的かつ幅広い技術の強みを活かし、お客様の高度なニーズに沿った技術開発を進めていきます。



高度車体安定化制御技術とAC駆動トロリーでマイニングダンプトラックの生産性を向上

鉱山の現場で稼働するダンプトラックは、路面の傾斜や凹凸により車体の揺れ動きや横滑りが大きく、安全面で課題を抱えています。こうした課題解決のため、日立建機グループでは、日立製作所と共同でマイニングダンプトラック向けの「高度車体安定化制御技術」を開発しました。これは、鉱山で稼働するリジッドダンプトラック「AC-3」シリーズに搭載しており、各種センサーやレバー、ペダルからの情報をドライブシステムに伝えて処理することで、左右のホイールモータに独立した駆動指示を与える仕組みです。これにより、車体の揺れ動きを低減して荷こぼれを防ぐとともに、オペレータの乗り心地を改善。さらに、走行旋回時の横滑りを防止して安定感のある走行を実現しました。

さらに、環境配慮とコスト向上の観点からダンプトラックの電動化も進化させています。トロリー式ダンプ

トラックは、荷を積んで登坂する時だけ架線から電力の供給を受け、車載のディーゼルエンジンを使わずにACモータを駆動します。これによって燃費が改善するだけでなく、ディーゼルエンジン式に比べてスピードも上がります。例えば勾配10%の登坂路を往復した場合、標準機と比較して燃料消費量を1/2に低減、約2倍のスピードで走行することが可能となりました。



技術の応用と発想の転換でお客様の使い勝手を高める

スペースが限られているトンネル工事などの作業環境では、狭所や高さという制限がある中でも安全で効率的な作業や移動ができる機械が求められます。日立建機ではこうしたニーズを踏まえ、お客様の現場状況に合わせて、さまざまなフロントの長さを持つ応用開発製品、ショートリーチ仕様機を開発してきました。

当初はトンネル工事の現場から開発がスタートしたショートリーチ仕様機ですが、やがて、軽量でコンパクトである、限られたスペースでも効率的に作業できるという特性から、機械を高層ビルの屋上に上げて上層階から建物を解体していく「屋上解体作業用」としても需要が拡大。また、香港、シンガポール、マレーシアなどのアジアを中心とした海外の現場では、主に地下工事で稼働しています。このように、お客様の現場状況に合わせて、ベース機の技術を応用した機能をもたせるなど、用途に合わせた開発を推進しています。

ZAXIS-5型をベースとしたショートリーチ仕様機で

は、アームの形状やフロントの構造を見直してさらに耐久性をアップさせたほか、できるだけ標準機との部品共通化を図り、短時間でメンテナンスができるようにするなど、ライフサイクルコストの最適化も実現しています。



ショートリーチ仕様機「ZX135USK-5B」

「つくば部品センタ」の始動で世界への部品供給を時短

お客様への部品や消耗品の部品供給スピードは、現場の作業効率に影響を与え、機械のライフサイクルコストを大きく左右します。日立建機グループでは、世界各地のお客様に純正部品を迅速・確実にお届けできるよう、グローバルな部品供給体制の再構築を行っています。

2014年4月に開設した「つくば部品センタ」は、日立建機の保守部品物流のマザーセンターの役割を持つ延床面積5万㎡を超える大型物流センターで、部品戦略の中核を担っています。これまで分散していた部品倉庫を集約し、約23万種類にも及ぶ部品の最適管理を実現するため、日立グループ独自の倉庫管理システム「WMS (Warehouse Management System)」を導入しました。このシステムにより、部品の受け入れから出荷までの工程が自動化され、1日5万個の部品供給に対応する力を備えることができるようになりました。バーコードによりすべての在庫を見える化することで、お客様の求める部品を迅速にお届けすることができ、同時に在庫の圧縮、コストの削減が実現が可能にな

ります。今後も同センタを中心に、物流コスト低減と保守サポート体制の強化を図っていきます。





Activity3

建設機械で
挑む



持続可能な開発と社会課題の解決に 貢献する新しい価値の創造へ

マイニングや建設・土木業界を問わず、労働力不足、施工の効率化、施工品質の向上などを背景に、お客様の重要課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト削減」が求められています。一方で、資源・エネルギー問題や気候変動、貧困問題など、さまざまな社会・環境課題に直面しています。

こうした課題に対応しつつ、世界各地の現場から求められる開発ニーズに応え、持続可能な開発に貢献するソリューションを打ち出していくことは、私たちの使命であると考えています。

日立建機グループでは、2016年4月、新組織「顧客ソリューション事業推進本部」を発足しました。ここでは、日立グループが推進する「顧客協創プロセス」で

お客様とともに新ソリューションを創出し、マイニングで培ったソリューションを他業種へと展開します。その際、日立グループの持つビッグデータ解析やクラウドソリューションなどを用いて「One Hitachi」で提供することに加え、日立グループ以外の会社との連携を積極的に活用するオープンイノベーションで、新ソリューションの事業展開を図っていきます。

日立建機グループでは、新たな社会価値を提供し、新たな事業価値の創造（Creating Shared Value）に挑戦していきます。

お客様とビジョン・課題を共有し新たな未来を切り拓く ～顧客ソリューション事業本部～

現場の安全性向上の点においては、2012年に全周囲安全確認支援装置「Aerial Angle（エアリアル アンクル）」をダンプトラックに搭載（クラリオンと共同開発）、2014年には日産自動車、クラリオンから「移動物検知機能付きアラウンドビューモニター^{※1}」のカメラ画像処理技術^{※1}の供与を受けました。現在では、油圧ショベルへの水平展開を行っています。

ライフサイクルコスト削減では、建設機械の稼働を遠

隔監視するシステム「Global e-Service」を活用したサービスプログラム「ConSite」の浸透を加速。機械の稼働状況や不具合を見える化することで、早期予防保全によるメンテナンスコストの削減を実現します。

そのほかにも、ビッグデータなどの手法を導入して、現場と事業全体の効率化を実現する最適なソリューションを提供し、新たな未来を切り拓いていきます。

※1 アラウンドビューおよびアラウンドビューモニター[®]は、日産自動車株式会社の登録商標です。

顧客課題を解決するソリューション

顧客課題① 安全性向上

機械周辺情報の見える化
機械周辺の情報を運転室内のモニターに表示する「Aerial Angle」の搭載製品を拡大

顧客課題② 生産性向上 【マイニング】

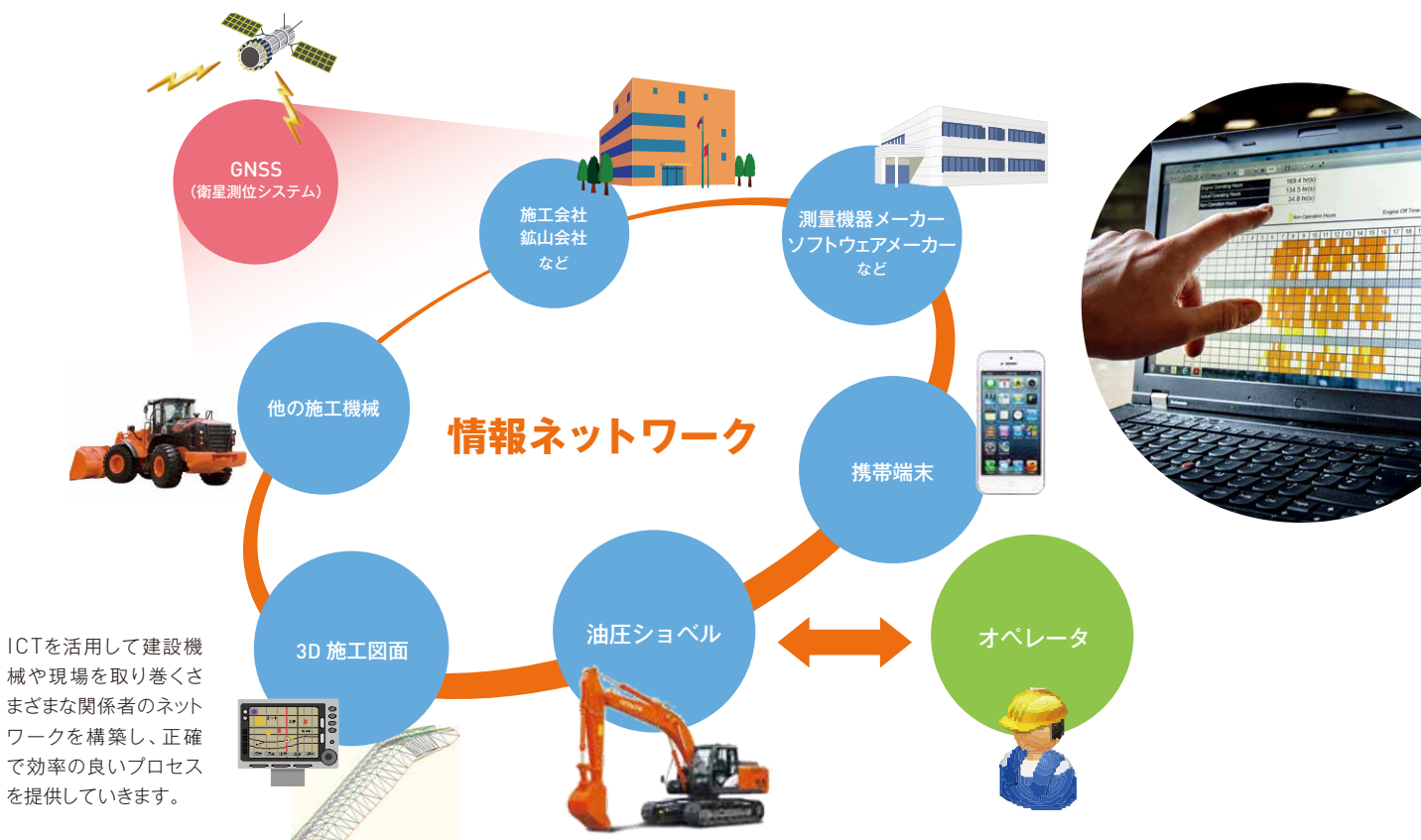
オペレーションプロセスの最適化
実績豊富なWenco社の鉱山運行管理システムFMS（Fleet Management System）活用による施工管理、運行管理
ダンプトラック自律（無人）走行システムの実証実験中

顧客課題③ 生産性向上 【土木】

**お客様のニーズに合わせた
施工現場のICT化**
2016年度より国土交通省が推進する「i-Construction」に対応。お客様視点でソリューションを拡大

顧客課題④ ライフサイクル コスト低減

**建機の稼働状況や不具合の
予兆の見える化**
遠隔監視システム「ConSite」で、不具合の予兆把握と徹底的なサービス作業の標準化によりマシンダウンを低減



掘削作業を半自動制御して生産性を高める 先端的ICT油圧ショベル「ZX200X-5B」

日立建機グループでは、2016年6月より、情報化施工ソリューションの中核となるICT油圧ショベル「ZX200X-5B」のレンタルを開始、11月からの販売を予定しています。「ZX200X-5B」は、日立建機独自のマシンコントロール機能と、オペレータをナビゲートするマシンガイダンス機能を搭載し、国土交通省が推進する「i-Construction」にも対応した製品です。GPSなどの衛星測位システム（GNSS）、フロント、車体の角度センサーから算出する機械の位置や姿勢の3D（3次元）情報を、施工対象の3D設計データと照合しながら、フロント作業をリアルタイムで半自動制御することで、施工目標面を掘り過ぎることなく効率的な掘削が可能。従来の建設現場で行われている丁張りは不要となり、また検測作業の負担も軽減され、工期の大幅な短縮が可能になるとともに、建設現場の安全性や生産性に貢献します。また、2D（2次元）仕様も用意し、小規模な工事や測位衛星を捕捉できないような建設現場においても、2Dのマシンコントロールとマシンガイダンスが現場作業の生産性を大きく引き上げます。

ICT油圧ショベル「ZX200X-5B」を中心に、日立グループ、パートナー企業と連携し、3D設計データ運用、IoT、ドローン測量などの先端技術と組み合わせることで、トータルなICTソリューションを実現させ、さまざまなお客様の課題解決に貢献していきます。

■ ICT油圧ショベルの主な特長(独自技術)

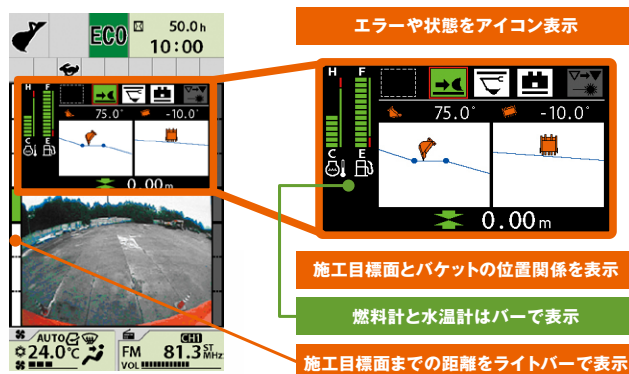
3Dマシンコントロールシステムによる生産性、品質の向上

バケット角度を一定に保って作業を進められる「バケット角度保持モード」を搭載。法面などの仕上げ作業がアームとブームの操作のみで可能となり、経験の少ないオペレータでも熟練者並みの生産性、品質の向上を実現します。



小規模工事への情報化施工の導入を実現する2D仕様

2D仕様では、標準機（ZX200-5B）と同様のモニターに、施工表面およびバケットの位置や角度などの情報を表示する「2Dマシンガイダンスシステム」を搭載。小規模な工事や測位衛星を捕捉できないような建設現場においても生産性を大きく引き上げます。



日立グループの総合力を活かした Mining ICT事業化へ

日立建機グループでは、採掘現場で稼働する掘削ショベルやダンプトラックの効率的な稼働をICTで管理する「FMS (Fleet managemet System)」とそのクラウド化など、先端的な情報技術を活用したMining ICT (MICT)の事業化に力を注いでいます。

鉱山では、①出来形・出来高管理システムによる工程の進捗管理、②配車運行管理システムによる機械の運行管理、③周辺車両の監視システムによる安全性の確保など、お客様のニーズに対し、データ通信・データ管理を高度化しながら、マイニングソリューションを開発してきました。今後は、こうしたソリューションを土木・建築・他業種へと展開していきます。

また、鉱山は、採掘現場に加え、精錬工場や製品を出荷する港湾施設、さらに各施設に電力や水などを供給するインフラ設備に至るまで、非常に幅広い施設・設備機械によって構成されています。採掘現場 (Pit)



から港湾 (Port) での出荷まで、すなわち「Pit to Port」のプロセス全体を最適化することが重要です。

今後も日立グループの総合力を有効活用しながら、鉱山マネジメントを革新する新たなソリューションの提供に挑みます。

車体の全周囲安全確認支援装置「Aerial Angle」

クラリオン株式会社と共同で開発を進めてきた全周囲安全確認支援装置「Aerial Angle (エアリアルアングル)」は、建設機械に複数の広角カメラを搭載し、各カメラの画像を変換・合成することにより、機械を中心として上空から見下ろしたような映像を運転席ディスプレイに表示します。映像は、車体を中心とした「ワイドエリア表示」や「クローズエリア表示」、従来のバックモニターシステム画像と

の「並列表示」など、オペレータの操作により切り替えることができます。これにより、オペレータは他の建設機械

やサービスカーとの位置関係など、機械の周囲状況を瞬時に把握することが可能となり、従来以上に安全で快適な操作環境を得ることができます。また、2016年から中型油圧ショベルにもこの装置を搭載しています。今後、2014年に日産自動車株式会社とクラリオン株式会社から供与を受けた「移動物検知機能付きアラウンドビューモニター[®]」のカメラ画像処理技術などを活用し、周辺の人やモノを検知する機能を付加し、さらなる安全性の向上をめざしていきます。



油圧ショベルに搭載した「Aerial Angle」



CSR 重点取り組み テーマ

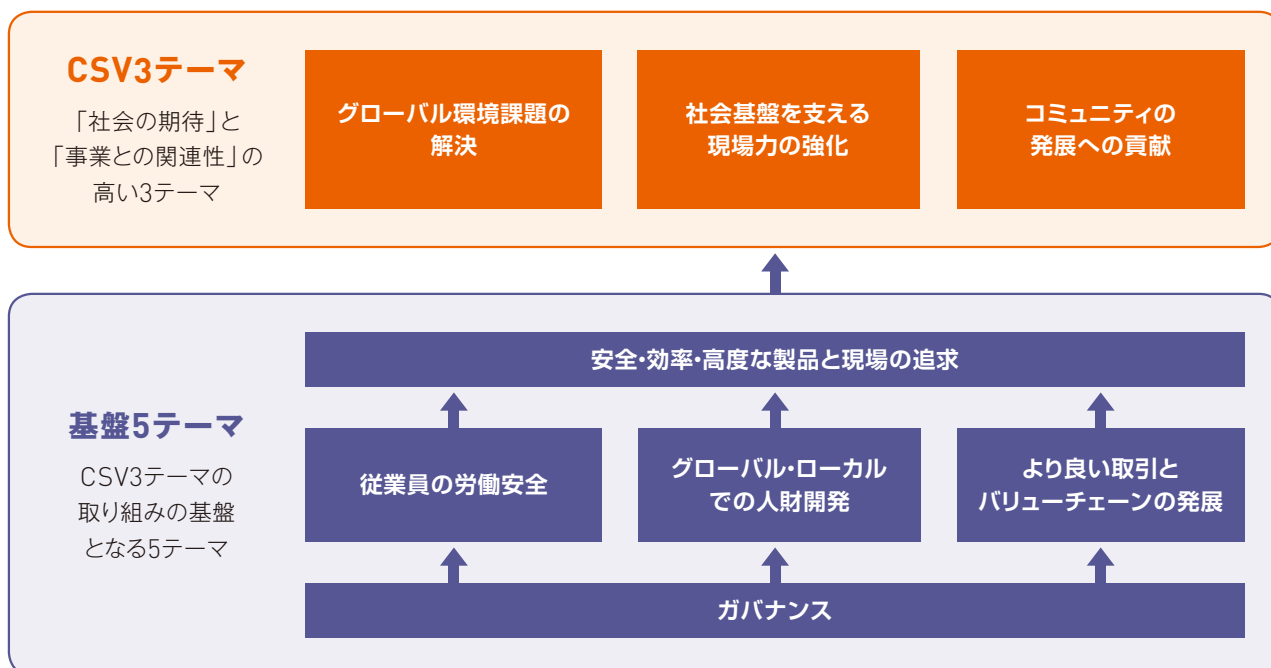
日立建機グループは、建設機械メーカーとして「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにしていくことを企業理念に掲げています。この理念を具現化する多種多様な商品・サービスを世界各地の社会インフラ整備や資源開発に役立て、お客様や地域社会の持続的な発展に貢献し続けていくことが日立建機の存在価値であり、社会的使命です。

8つのCSR重点取り組みテーマ

2015年度、日立建機グループはさまざまな社内外のステークホルダーとともに、

CSR重点取り組みテーマの分析を進め、8つの重点取り組みテーマを特定しました。

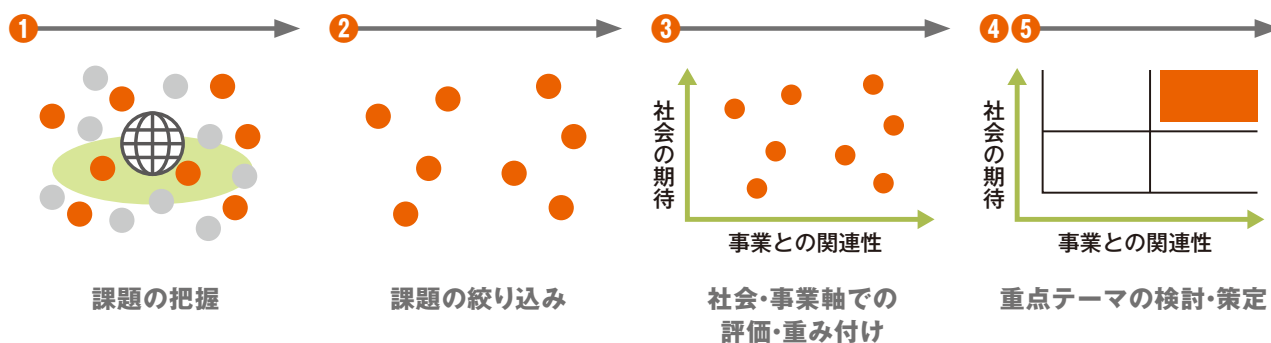
国内外の開発拠点の最前線で、グローバルな社会・環境課題の解決に事業を通じて貢献していきます。

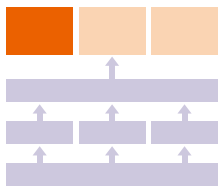


重点取り組みテーマの特定プロセス

以下の策定プロセスを経て、重点テーマを特定しました。

- ① 日立建機グループの事業戦略とCSRの現状の取り組みの中から、関連する社会・環境課題を網羅的に把握。
- ② それぞれの課題をサステナビリティと経営の視点から、関連する40項目に絞り込む。
- ③ 絞り込んだ40項目をステークホルダーの視点による社会からの期待と事業の関連性に基づき評価し、重み付けを実施。
- ④ 各課題の機会・リスクを把握し、取り組みの重点テーマを検討。
- ⑤ その結果、8つのCSR重点テーマを策定。





CSVテーマ1

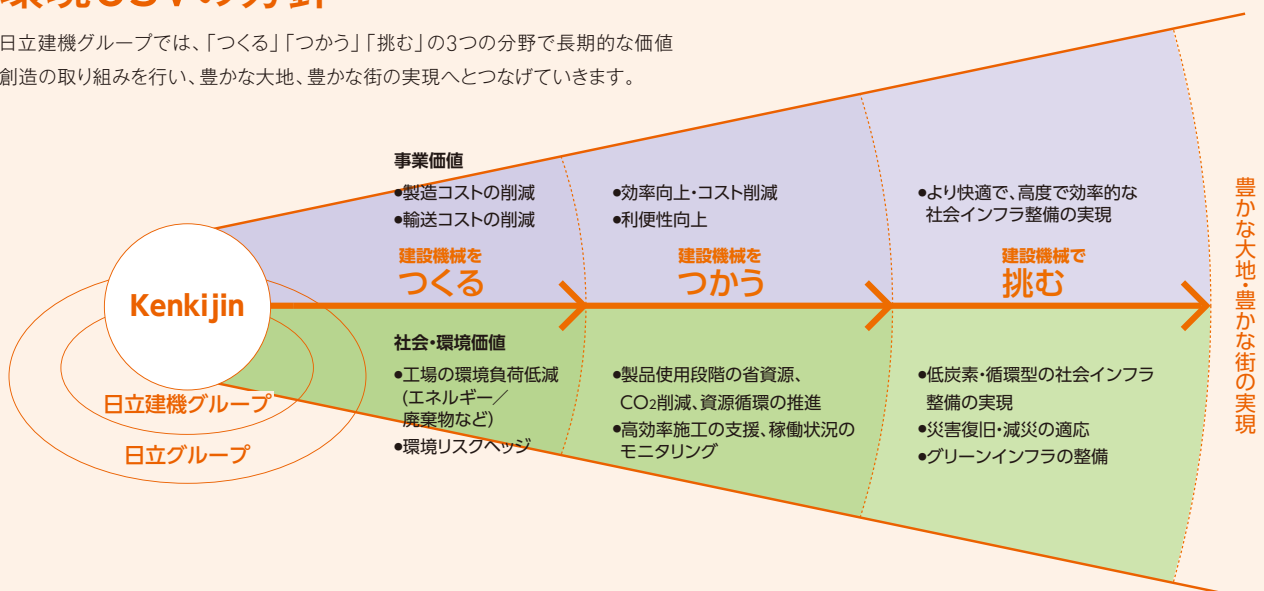
グローバル環境課題の解決

低炭素・循環型社会および気候変動に強い適応力ある社会の実現に向け、「環境に配慮したインフラ」を構築するための取り組みが世界中で広がっています。

私たちはステークホルダーとともに、「卓越した環境技術を備えた建設機械とシステム」と「環境課題解決の視点を持った開拓力」で世界中のインフラ設備の低炭素・資源循環を追求し、また気候変動による災害に適応できる製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、インフラの構築に貢献していきます。

環境CSVの方針

日立建機グループでは、「つくる」「つかう」「挑む」の3つの分野で長期的な価値創造の取り組みを行い、豊かな大地、豊かな街の実現へとつなげていきます。



ハイブリッド建設機械での環境貢献

日立建機では、2011年にハイブリッド油圧ショベル「ZH200-A」を、2013年には「ZH200-5B」を発売しました。5BではZX3型に比べて30%の燃費低減を図ってきました。2016年4月には、業界初となるハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」を発売し、標準機（ZW220-5B）に比べ20%の低燃費を達成しています。これにより、お客様は多くの施工でハイブリッド建機を中心とした低炭素型の工事を選択することができるようになりました。このことは、もちろんお客様自身の製品使用段階のコスト削減にもつながっています。



ハイブリッドホイールローダ「ZW220HYB-5B」

重点的に進める取り組み

- 1 製造プロセスの環境負荷低減
- 2 環境適合製品、低炭素建機、解体、リサイクル機械の開発・提供
- 3 災害復旧、減災への適応
- 4 環境配慮型の鉱山運営ソリューション
- 5 グリーンインフラソリューション

社会価値

- 事業活動に伴う環境負荷の低減
- 自然災害のリスクに適応したインフラの整備の実現

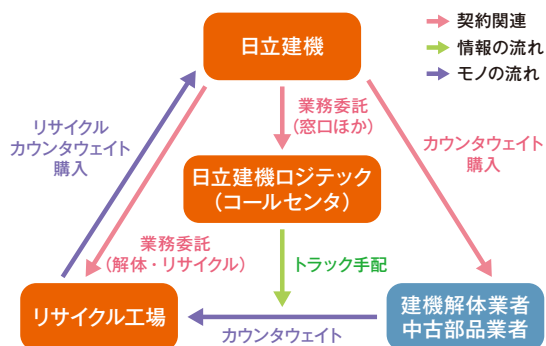
事業価値

- 事業活動に伴うコスト削減
- より快適で、高度で、効率定なインフラ整備の実現

カウンタウェイトのリサイクル活動

カウンタウェイトとは建設機械が作業を行う際にバランスをとるための「おもり」のことです。日立建機では、建設機械業界として初めてカウンタウェイトのリサイクル事業の仕組みを構築し、2006年から運用しています。製品の約10%を占めるカウンタウェイトのリサイクルが可能になったことで、リサイクル可能率が86%から97%以上となり、油圧ショベルのほとんどが再利用できるようになりました。この活動は部品再生活動の一つとして資源循環の推進に貢献しています。

こうした取り組みが評価され、2015年10月、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が主催する「平成27年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において会長賞を受賞しました。



- ※ 内容物はカウンタウェイトの詰め材として再使用
- ※ 鉄材は業者へ売却

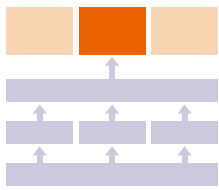
森林再生に貢献する林業機械

大気中のCO₂を吸収し、雪崩や豪雨被害を軽減する役割を持つ森林は、私たちの大切なグリーンインフラです。欧米では都市計画や治水などに活用され始めていますが、森林を守り育てるためには間伐や整備によってしっかりと森林経営を行っていくことが重要です。

日立建機では、林業の現場で必要とされる専門性の高い林業機械のラインアップを揃え、効率の良いソリューションを提供することでお客様の安全性・生産性を高め、事業を通じてグリーンインフラの形成に貢献しています。また、森林整備に関わるCDM（クリーン開発メカニズム）で創生された排出権を使い、林業機械や低燃費機械のカーボン・オフセットを通じた取り組みも推進しています。



林業専用の大型足回りを採用した林業仕様機



CSVテーマ2

社会基盤を支える現場力の強化

人々の持続可能な暮らしを支える社会インフラ整備や、鉱山開発などへの需要は、世界中で広がりをみせています。現場のオペレータや施工技術者をはじめとした、社会基盤を支える技術者の不足は、国内はもちろん、世界の持続可能な開発を担う現場の、大きな課題の一つとなっています。

私たちは、現場の労働環境や安全性・生産性の向上、また人材の開発や技術の継承など、現場の技術者不足を取りまくさまざまな課題に積極的にアプローチしていきます。多種多様な現場のニーズを的確に捉え、グループの持つ総合的な技術力を活用したトータルソリューションで応えていきます。そして労働力の代替・支援の強化、技術教育支援などを通じて、社会基盤を支える技術者不足の解決に貢献します。

「ConSite」による機械の安定稼働とライフサイクルコスト低減

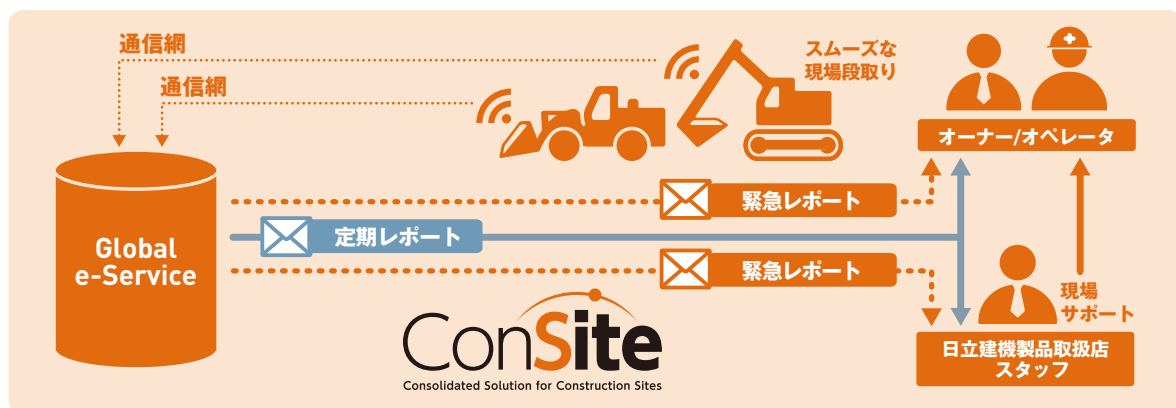
日立建機は、最新のICT技術を使用した「ConSite（コンサイト）」でお客様の毎日のビジネスをサポートします。ConSiteは、お客様の機械の安定稼働に貢献するサービスで、日立建機独自の長年の開発、テクノロジーから生まれたレポートが機械の稼働効率の向上、安定稼働、効率的な運用を可能にします。

ConSiteでは、お客様の機械の稼働状況を月単位でメール送信する「定期レポート」に加え、突発的な故障につながるような緊急性の高い変化が生じた時に、その内容をオペレータやオーナーのPCや携帯端末に「緊急レポート」として送信します。これにより、お客様は現場での異常にいち早く対策を講じることができ、送信されたレポート内容を当社のサービススタッフが共有することで、お客様に適切なアドバイスを

提供することができます。

また「定期レポート」では、機械の稼働時間と燃費消費量をカレンダー表示することで効率的な運用に寄与するとともに、機械の寿命に影響を与える操作時間、圧力、温度変化などの技術情報も分かりやすく「見える化」します。これらのデータによって、お客様は機械の“健康状態”を詳細に把握することができ、適切な時期にメンテナンスを施し、良好なコンディションを維持することで、機械のライフサイクルでのコスト低減に寄与します。

ConSiteのデータレポートは、世界の30以上の言語で35,000台以上の機械の稼働データを定期的に集計しメールでお届けしています。今後、さらにメニュー内容を充実していく予定です。



重点的に進める取り組み

- 1 マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供
- 2 機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減
- 3 施工効率の向上の機械・システムの普及
- 4 無人化・ロボット化技術の進化による省力化機械の開発・提供

社会価値

- 世界の現場で不足している労働力の代替、支援
- 新たな労働力の参入を可能にする雇用現場の創出

事業価値

- お客様の生産性・安全性向上につながる製品・サービスの提供による新たな市場開拓
- お客様の持続可能な現場の確保による自社事業の安定

ConSite活用事例

ハンブシャー州・TJグループ社 (廃棄物処理・リサイクル事業)

英国ハンブシャー州に本社のあるTJグループでは、保有する中型油圧ショベルなどの稼働効率化のためConSiteをいち早く導入。給油時間の調整、機械のメンテナンス、修理費用の予測などを行いコスト削減につなげています。ConSiteのレポートによると、保有機である「ZX130LCN-5」は待機時間を20%削減、巡回比率も70%に向上しています。

マネージングディレクターのJohn Gosling氏は、「ConSiteはライフサイクルでのランニングコストの低減に効果があり、日立機を購入するモチベーションの一つになっています。機械の状況が良く分かるので、燃費低減や機械の効率的な運用に対する社員の意識改善にもなります。予算化の際にも、現場に適切な機械が配置されているか、次回メンテナンスや入れ替え時期はいつかなど、リアルタイムの情報を元に適切な検討ができるようになりました」と述べています。



ConSiteのデータをオペレータ教育にも活用

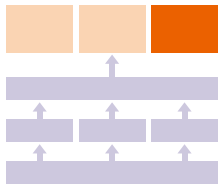
生産性と安全性を高めるダンプトラック自律走行システム(AHS)

鉱山の採掘現場で稼働する巨大なダンプトラックを安全かつ効率的に運行させるには、高度な運転スキルと経験を備えた人財が必要です。しかしながら、近年では立地条件などさまざまな事情から、労働力の確保がますます難しくなっています。こうした技術者不足の解決に向けて開発中なのがダンプトラックの無人走行を可能にする自律走行システム「AHS (Autonomous Haulage System)」です。

AHSは日立建機の高度な車体制御技術に加え、日立グループが長年培ってきた鉄道運行管理システム、カーナビゲーションなどの技術を駆使したシステムで、鉱山運営の効率化・省力化、安全性の向上に大きく寄与することが期待されます。



実用化に向けて実証実験を展開中



CSVテーマ3

コミュニティの発展への貢献

私たちは、さまざまなステークホルダーとの協働を通じて、新たな地域のニーズを的確に捉え、ベストなソリューションを生み出してきました。

私たちは、これまでの事業活動で培ってきた強みを最大限に活かし、お客様をはじめとしたステークホルダーとともに、「持続可能なより良い社会の実現をめざす、あらゆるコミュニティでの開発」を後押しします。特にこの分野では、日立グループとしての幅広いソリューション提供力を最大限に活かしていきます。

国連の持続可能な開発目標 (SDGs) においても、コミュニティ発展における企業の貢献への期待は高まっています。外部のさまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化し、世界の持続可能な開発の実現に向けて、挑戦を続けていきます。

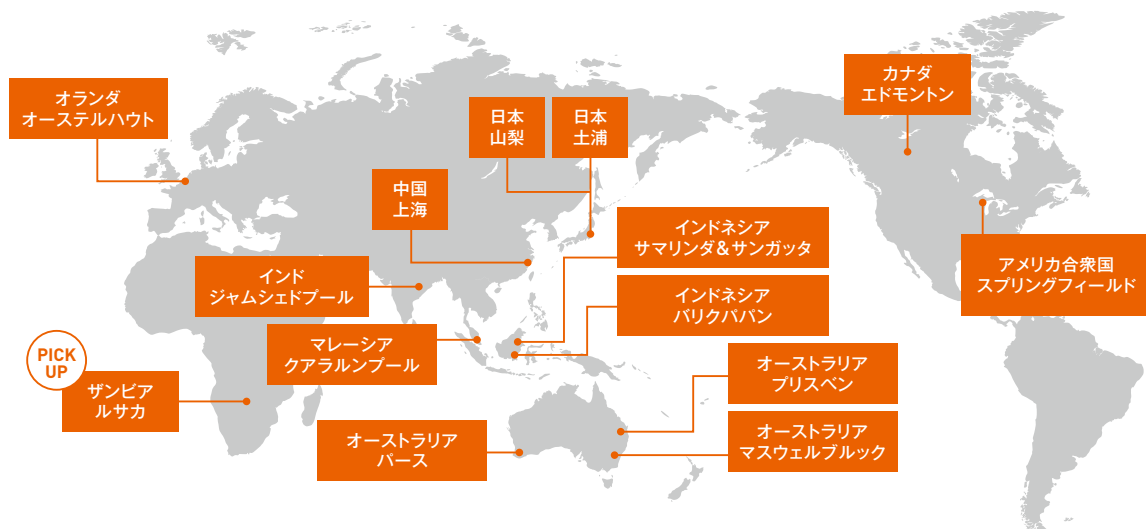
リマニュファクチャリング事業の拡充で地域の持続可能な発展に貢献

日立建機が進める事業戦略の一つに、使用した部品を新品同等の機能を持つ部品に再生する「リマニュファクチャリング事業」があります。これは機械修理時に発生した交換部品を各拠点の部品再生工場で回収し、新品同等まで機能修復を行い、相応の品質保証をした上でお客様にリーズナブルな価格で提供するものです。このビジネスの最大の特長は、メーカーの生産部門主導ではなく、その土地ごとのお客様のニーズに応える形で発展してきた点にあります。

日立建機では、リマニュファクチャリング事業を1970年からスタートしており、2015年3月末現在、世界14拠点で展開しています。

2012年春から操業を開始した日立建機ザンビア (HCMZ) の部品再生工場では、ザンビアとモザンビークで稼働する約100台のキーコンポーネントをカバーしています。同工場では現在、従業員150名のうち135名をザンビア現地で雇用しており、現地の雇用創出の面でも大きく寄与しています。2016年6月末には、再生工場の

■ 世界各地の再生拠点



茨城県土浦にある「再生センタ」では、再生技術の開発やグループ再生拠点への情報発信センタとしての役割も担う

重点的に進める取り組み

- 1 地域のニーズに合った機械の開発・開発人材の育成
- 2 日立グループの総合力を活かした、コミュニティの開発支援
- 3 インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

社会価値

- 新興国・発展途上地域を含めた、世界の持続可能な開発の進展

事業価値

- 新たな市場の開拓、製品・ソリューションの差別化

拡張にあたって新たに10名程度の現地技術者を採用予定です。

部品再生のサービスによってお客様のライフサイクルコストが低減され、エネルギーや原材料の節約につながることはもちろん、廃棄物の削減、新たな雇用の創出など、地域の持続的な開発にも貢献することができます。日立建機グループは、今後もリマニュファクチャリング事業を推進していきます。

PICK UP



ザンビア部品再生工場の従業員

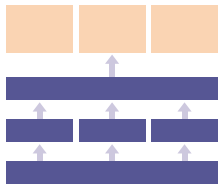
NPOを通じたカンボジアの自立支援

「世界で最も地雷埋設密度の高い国」といわれるカンボジアでは、内戦が終わった今もなお地雷事故による負傷・死亡事故が起これ、社会開発を妨げる大きな社会問題となっています。日立建機グループは、2007年4月より特定非営利活動法人「豊かな大地（Good Earth Japan: GEJ）」への寄付活動を通して、現地住民が地雷除去後の土地を利用して自立した生活が営めるように支援を行っています。

支援活動としては、道路や農地などのインフラを整備するハード面はもとより、道路の維持・補修技術や、稲作、養鶏、きのこ栽培といった農業技術の指導などのソフト面の支援に重点をおいた活動を継続的に行っています。今後も子どもたちの笑顔があふれる、平和で豊かな社会をめざし、支援エリアの拡大を図っていきます。



きのこ栽培実習の様子



CSVへの取り組みの 基盤となる5つのテーマ

世界各地のさまざまな現場の最前線で、日立建機グループはCSVの重点テーマに関する価値創造に注力し、事業を通じた環境・社会課題の解決に取り組んでいます。また、3つのCSVテーマの推進にあたって欠かせない取り組みとして、以下の5つのテーマを位置付け、さらなる事業基盤の強化を推進していきます。



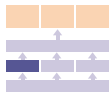
安全・効率・高度な製品と現場の追求

品質・安全の確保と差別化技術の開発

グループ内外との連携を図り、ICT（情報通信技術）やALD（解析主導型設計）などによる革新的なソリューションを打ち出し、現場の生産性・安全性の向上をめざしています。

製品・サービスに関する正確な情報提供

製品の故障を未然に防ぐ予防保全やアフターケアをはじめ、製品のリコールやサービスキャンペーン情報など、製品・サービスに関する情報を随時、正確に提供しています。



従業員の労働安全

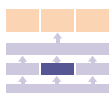
公正な労働環境

各地域に適用される労働時間などを定めた関係法令などを遵守するとともに、ワークライフ・バランスに配慮し、過重労働の抑制などに努めています。

グローバル労働安全衛生マネジメント

国内外のグループ会社において労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、「OHSAS18001^{※1}」認証取得をめざした活動を推進・支援しています。

※1 OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運営するために定められた国際規格。



グローバル・ローカルでの人財開発

経営のローカライゼーション

グローバル人財の育成を目的とする教育制度「サクセッションプラン（後継者育成計画）」を中心に、教育機会の拡充を図るとともに、ローカル人財への権限委譲、ガバナンス強化を進めています。

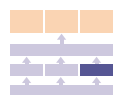
ローカル人財開発と登用

真にお客様が求める現場のニーズにお応えするため、ローカル人財を積極的に採用し、お客様にベストな提案ができる技術・技能者の育成をめざします。

多様性を活かしたグローバル人財マネジメント

世界中のKenkijinが卓越した力を発揮できるように、3つのステージに分けた人財マネジメントを行っています。「①集まる」では分かりやすい情報開示を、

「②学ぶ」では職種・階層などを考慮した幅広い研修を、「③育つ」ではローカル人財がその地域で教育を進められる仕組みづくりを行っています。



よりよい取引とバリューチェーンの発展

サプライヤーと人権

人権侵害行為を行う武装勢力への資金源となる紛争鉱物を使用した材料・部品の調達を回避するなど、サステナブルなサプライチェーンの確立に取り組んでいます。

公正な調達

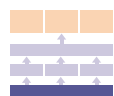
当社のCSR調達の考え方を取引先に共有していただくため、2010年度から実施している「サプライチェーンCSR調査」を中心にさまざまな活動を行っています。

公正な販売パートナーシップ

販売店や協力会社などとの適正な関係を築き、不当に異なる条件での取引や、納入した商品の販売価格について拘束するなど、不公正な取引は行いません。

腐敗防止

不当な利益の申し出・約束・供与、金銭や贈物の要求などを慎み、政治・行政、取引先やお客様との健全で正しい関係を築きます。



ガバナンス

グローバルガバナンスの強化

事業の現地化やグループ会社への権限委譲を行う一方、運営上の意思決定における価値観と手続きの共有など、グローバルガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営の透明性

公正で透明性の高い経営の実現をめざし、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

公正な税務戦略

事業活動を行うすべての地域において納税義務を果たし、その国や地域に適用される税法およびその精神に従います。

ESG側面を含めたリスクマネジメント

事業経営のあらゆる局面で考えられるリスクを想定し、従業員の危機管理意識を高めるとともに、全社管理体制の強化に取り組みます。

CSRの推進に向けて



CSR推進体制

日立建機グループは、「CSRの目的」、「CSRの取り組み手法」、そして、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO26000をベースにした「CSRの取り組み主題」を策定し、2015年度よりその取り組みをスタートさせ、CSR活動を推進しています。また、マテリアリティ特定に関する議論しCSVテーマを策定、それを踏まえたマネジメント体制についても今後検討していきます。

CSRの目的

日立建機グループは、基本理念および企業ビジョンを踏まえ、①社会課題の解決に貢献、②ガバナンス、③コミュニケーションに留意して、グローバル社会の期待を理解し、経営に反映させ、持続可能な社会の実現をめざします。

CSRの取り組み手法

- 1 社会的責任を認識
- 2 活動の優先順位を決める
- 3 情報開示とステークホルダーとの対応を通じて活動の確認と改善

CSRの取り組み主題

- 1 社会的責任の認識
- 2 組織統治
- 3 人権
- 4 労働慣行
- 5 環境
- 6 公正な事業慣行
- 7 お客様のために（消費者課題）
- 8 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
- 9 CSR活動の確認と改善

CSR・ダイバーシティ委員会

日立建機グループのCSR活動は、日々の業務の中にPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを組み込むことにより推進します。

CSR・ダイバーシティ業務は委員会審議を経て承認。方針変更・重要案件は経営会議にて答申されます。

CSR・ダイバーシティ委員会の業務

- 1 推進方針、施策などの重要事項に係る審議
- 2 年度計画の承認
- 3 年度事業結果およびその評価の承認

参照

ダイバーシティに関する取り組み → P37

■ 日立建機グループCSR推進体制



ステークホルダーエンゲージメント

事業活動を円滑に推進するためには、ステークホルダーの皆さまとの良好な信頼関係づくりが必要不可欠です。日立建機グループでは、事業活動に伴う影響を的確に捉え、双方向のコミュニケーションを通じてグループが一丸となったCSR活動を推進していきます。



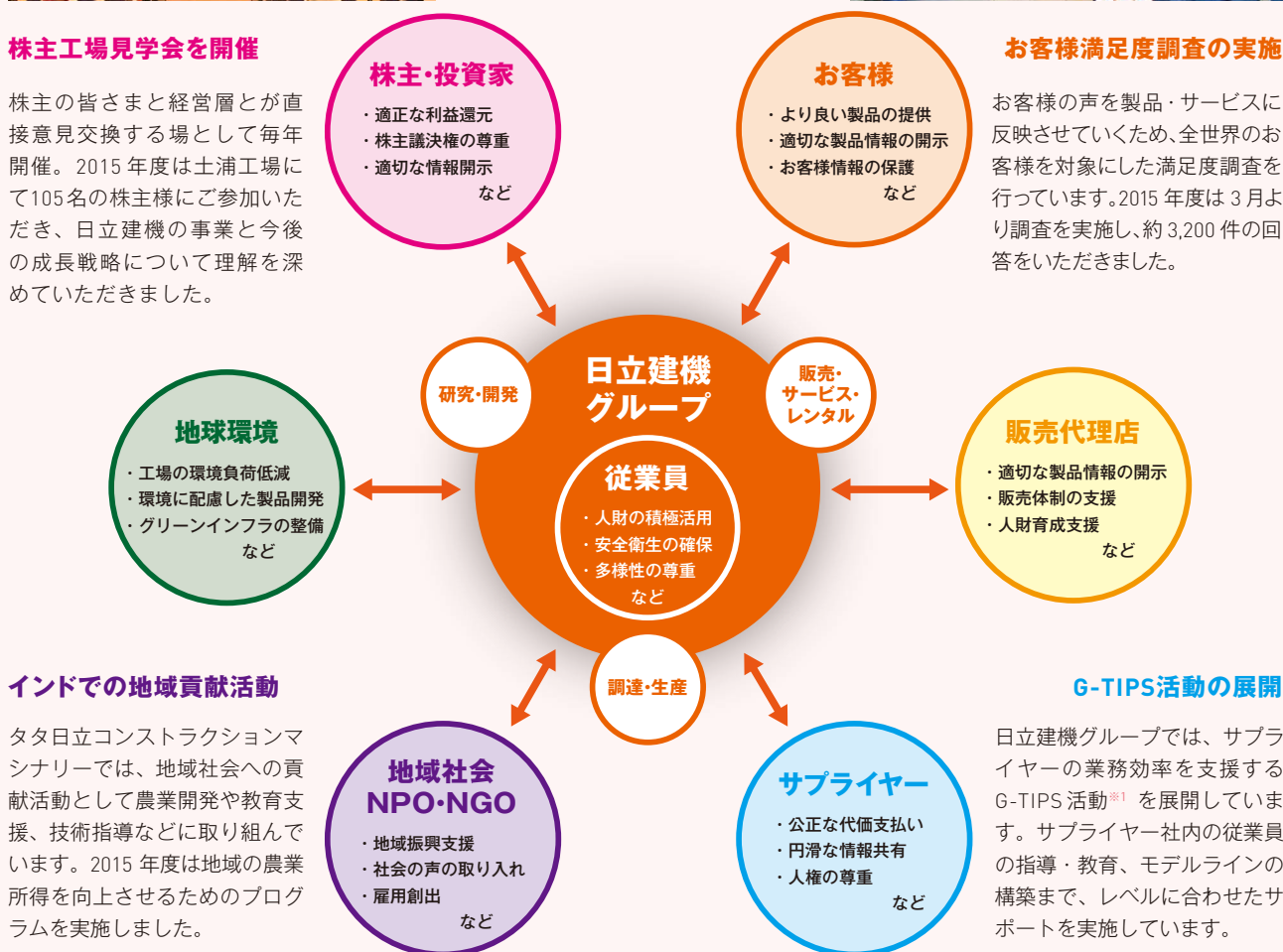
株主工場見学会を開催

株主の皆さまと経営層とが直接意見交換する場として毎年開催。2015年度は土浦工場にて105名の株主様にご参加いただき、日立建機の事業と今後の成長戦略について理解を深めていただきました。



お客様満足度調査の実施

お客様の声を製品・サービスに反映させていくため、全世界のお客様を対象にした満足度調査を行っています。2015年度は3月より調査を実施し、約3,200件の回答をいただきました。



インドでの地域貢献活動

タタ日立コンストラクションマシナリーでは、地域社会への貢献活動として農業開発や教育支援、技術指導などに取り組んでいます。2015年度は地域の農業所得を向上させるためのプログラムを実施しました。



G-TIPS活動の展開

日立建機グループでは、サプライヤーの業務効率を支援するG-TIPS活動^{※1}を展開しています。サプライヤー社内の従業員の指導・教育、モデルラインの構築まで、レベルに合わせたサポートを実施しています。



※1 G-TIPS 活動：Global-Total Innovative & Inventive Production System。「革新」と「創意工夫」が組み込まれた生産方式として広く国内外生産拠点や取引先に展開していく活動。

社会貢献

企業活動は、健全な地球環境や社会の持続的な発展があって初めて成り立つものです。

日立建機グループは、社会の一員であることを深く認識し、事業を通して社会課題の解決に寄与するとともに、社会貢献活動を通じて、より良い社会を実現するための取り組みを行っていきます。

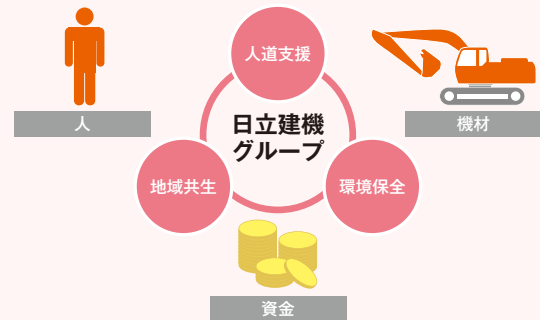
社会貢献に関する方針

日立建機グループでは、社会貢献を重点的に進めるために「日立建機グループ」社会貢献方針を2006年度に策定しました。この方針のもと、日立建機らしい社会貢献活動を展開していきます。

日立建機グループ社会貢献方針

日立建機グループは、より良い社会を実現するために、事業を通して社会の課題の解決に取り組むとともに、良き企業市民として社会貢献活動を積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様のご理解のもとに社員が参加して、日立建機グループの特長を活かし、「ひとの支援」「ものの支援」「お金の支援」を通して社会貢献活動を進めます。

■ 社会貢献活動の重点テーマ



人道支援：日立建機グループの特長を活かし、ひとりの人間ではできない、ひとのためになる活動を行います。

環境保全：環境と事業が共生する循環型社会をつくり出す活動を行います。

地域共生：国内外に広く展開している日立建機グループが、地域とともに歩む活動を行います。

2015年度のさまざまな活動のうち、特徴的な活動をご紹介します。

人道支援

～ひとりの人間ではできない、人のためになる活動を行う～

ミニショベルのオークションを通じての社会支援

日立建機オーストラリア（HCA）では、病気や障がいにも悩む子どもたちの手助けを行っているNPO法人ハンプティ・ダンプティ財団の活動を継続的に支援しています。

2016年2月には、グループ会社である日立建

機ティエラなどと協力して、日立建機グループ初となる新車ミニショベルのインターネットオークションを実施し、収益の全額を寄付しま

した。初めての試みながらオークションは活況を呈し、入札者35名を数え、約250万円（約3万豪ドル）の収益があがりました。この収益は財団を通じて、主に小児病院に医療機器を提供するために使われます。

今後も引き続き、ハンプティ・ダンプティ財団の活動を支援していくとともに、地域に根付いた社会貢献の取り組みを継続していきます。



オークションのプロモーションポスター



3月16日に行われた式典の様子

環境保全

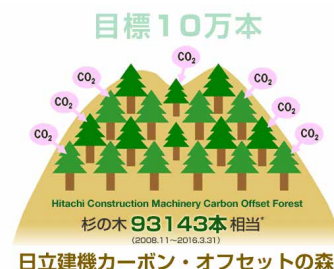
～環境と事業が共生する循環型社会をつくり出す～

「日立建機カーボン・オフセットの森」で貢献をビジュアル化

日立建機では、生産活動や事業に関わる活動から排出されたCO₂についてカーボン・オフセット活動を行っています。また、この活動成果を杉の木の本数に換算し、ビジュアル化した「日立建機カーボン・オフセットの森」のイメージを通じた情報開示を行っています。こうしたコミュニケーションを通じて、より多くの方にカーボン・オフセットの活動を分かりやすく伝え、その普及を後押ししていくことをめざしています。

2016年3月にはオフセット量の累計が1,300ト

ンを超えました。これは、約93,000本の杉の木が吸収するCO₂に相当します。2016年度は目標の10万本を達成する見通しです。



*「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」（環境省／林野庁）／パンフレットによる
杉の木1本（50年杉で、高さが約20～30m）当たり約14kg-CO₂/年（平均）の吸収
1トンのCO₂→約70本の杉に相当

従業員と家族を対象にした「安全・エコ教室」を開催

2015年11月28日、日立建機（中国）では社宅に住んでいるすべての従業員および家族を対象とした「安全・エコ教室」を開催しました。本イベントには合計200名が参加。ゴミの分別、リサイクル、節電方法などを学ぶ「環境保護と省エネ知識クイズ」のほか、緊急火災に備える「消防訓練」など、日常生活でも活用できる安全とエコについて体験しながら学びました。



参加した従業員とその家族

地域共生

～地域とともに歩む活動～

カンボジアへの寄付活動で小学校の教員宿舎が完成

日立建機では、日立建機ティエラ、日立建機日本と協働し、ミニショベルの売上代金の一部をカンボジアの地元住民の自立支援を行う特定非営利活動法人豊かな大地へ寄付し、地雷除去後の地域復興などに役立ててもらおう取り組みを継続しています。

その寄付を主とした基金によって、2015年12月にスラッパン日立建機小学校の教員宿舎が完成しました。カンボジアでは、教育の充実に取り組んでいるものの、遠隔地の教員待遇改善まで行き届いていない状況であり、NPOなどによる支援継続が求められています。これまで未整備だった教員

宿舎ができたことで、近隣の村々に分宿していた先生の通勤負担が軽減され、現地の労働・教育環境の向上につながりました。



完成したばかりの教員宿舎の前で記念撮影する先生と子どもたち

ダイバーシティ

真のグローバルカンパニーとして成長を遂げるためには、多様な価値観や考え方を持つ人財がその意欲と能力を最大限に発揮し、活躍することのできる企業風土を整備することが重要です。この認識のもと日立建機グループは、ダイバーシティを推進しています。

女性の活躍に向けた行動計画を策定

日立建機グループは、2011年4月にダイバーシティ推進グループを設置しました。以降年1回「ダイバーシティ委員会」を開催し、活動の進捗や次年度の推進計画の確認を行うなど、ダイバーシティの推進・定着に取り組んでいます。

2016年4月1日には、大企業に対し女性登用の数値目標を作成するよう義務付ける「女性活躍推進法」が施行されましたが、日立建機ではこれに従い、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定しました。行動計画では「能力発揮と機会の拡大によるモチベーションの向上」「柔軟でかつ生産性の高い働き方の推進」「多様性を受容する風土の醸成」の3つを目標に掲げ、女性社員の活躍を後押ししています。

海外人財の活用を促進

日立建機グループでは、海外グループ会社の人財を各部門で受け入れています。これは、1996年から本格的に開始した取り組みで、現在までに700名近い人財を日本で受け入れてきました。多様な海外人財を積極的に受け入れ人財活用の場を広げていくことで、組織のパフォーマンス向上をめざしていきます。

日立グループでの人財交流を推進

日立グループの若手社員を中心に活動している「グローバル若手会」では、グローバルをキーワードにさまざまな勉強会や意見交換会を開催し、日本を含む各国文化の理解を深め、グローバルに新しい価値を生み出すために必要な感覚を磨いています。日立建機グループの若手社員もこの会に参画し、グループ間の垣根を超えて、社内外で英語・中国語・日本語によるスピーチクラブを結成するなど、人財交流も図ることで「One Hitachi」の醸成にも貢献しています。その取り組みは日立製作所の従業員活性化プロジェクト「Make a Difference!」のアイデアコンテストで優秀5選“Big5”に選出されるなど、高い評価を得ています。

日立建機グループでは、こうした多様な文化や価値観を理解し、グローバルに活躍できる人財育成につながる自発的な活動を奨励し、ダイバーシティの推進に努めています。



日立製作所・東原社長と日立建機グループの若手社員を含むグローバル若手会の代表メンバー（“Big5”選出表彰時）

TOPICS

「日立建機フェスティバルin龍ヶ崎」で異文化体験コーナーを設置

2015年5月24日、龍ヶ崎工場で開催された「日立建機フェスティバルin龍ヶ崎」において、昨年の土浦工場に続き、異文化体験コーナーを設置しました。今回は、中国人の研修生と日本人社員のボランティアが中心となって、協同組合フレンドニッポンの協力により、フィリピン人が参加して、民俗衣装の試着体験や海外工場の紹介クイズなどを実施し、地域住民の皆さまや従業員家族と交流しました。今後も海外からの研修生の輪を広げ、多様な文化や価値観を認め合える企業風土の醸成を図っていきます。



フェスティバル全体で約3,200人の来場者があり会場は大いに賑わいました

人権

企業活動のグローバル化に伴い、人権尊重に対する企業の取り組みへの関心が急速に高まっています。日立建機グループでは、事業活動はもとより、サプライチェーンを含めた人権課題を正しく理解・認識し、取り組みを進めています。

人権尊重に関する方針

日立建機グループは、日立グループの人権方針に沿って、「日立建機グループ行動規範」や「日立建機グループ人権方針」を明確化し、人権尊重に対する取り組みを進めています。2014年3月に策定した「日立建機グループ人権方針」では、「国連人権章典^{※1}」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言^{※2}」に記された人権を最低限のものとして理解することに言及しています。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則^{※3}」に基づく人権デュー・ディリジェンス^{※4}にも触れ、従業員への適切な教育の実施、事業活動を行う国や地域の法令の遵守、さらには国際的に認められた人権と各国の国内法との間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していくことなどについても明確に定めています。

2015年3月には、日立グループが人権デュー・ディリジェンスガイドラインを策定しました。日立建機グループも日立グループの一員としてこれに沿った取り組みを進めています。2015年度は日立グループが実施する「人権ワークショップ」に参画しました。これは「日立グループ人権方針」に基づいた日立グループの人権デュー・ディリジェンスへの取り組みの一環として実施されたもので、米国のNPO法人「Shift」のコンサルティングのもと、サプライチェーンにおける人権リスクの評価と優先度付け、リスク軽減のための対策などを確認しました。

また、人権に関する通報制度として、従業員に対しては「内部通報制度」を、社外ステークホルダーに対しては「お客様窓口」を設置して対応にあたっています。

※1 国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約の総称。

※2 組合結成と団体交渉権の実効化、強制労働の排除、児童労働の実効的な排除、雇用と職業の差別撤廃を含む。

※3 ジョン・ラギー国連事務総長特別代表（当時）による「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する報告書」。

※4 事実上の人権への影響を特定して評価・対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その硬化を継続的に検証・開示すること。

Web

日立建機グループ行動規範

<https://www.hitachicm.com/global/jp/our-company/profile/conduct/>

日立建機 サプライチェーン CSR 推進ガイドブック

<http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/pdf/generator/company/csr/business/supplier/01.pdf>

人権教育・研修

日立建機グループでは、従業員一人ひとりの人権意識向上を目的として、新入社員研修、新任課長研修などの階層別研修の中で、人権に関する教育を継続的に実施しています。また、コンプライアンス研修の中で、ハラスメントについての研修も行っています。

■ 2015年人権研修の実績

	2015年度 受講実績	課長以上の 受講数	一般社員 受講数	ハラスメント 研修受講数 ^{※7}
日立建機 ^{※5}	341名	60名	281名	79名
グループ 会社 ^{※6}	1,313名	191名	1,122名	105名
総計	1,654名	251名	1,403名	184名

※5 日立建機は階層別研修での実施者数です。

※6 グループ会社は国内会社 10 社の合計です。

※7 ハラスメント研修については、部長・課長研修におけるコンプライアンス研修での実施を含みます。

サプライチェーンでの人権尊重

「日立建機グループ行動規範」では、第4章「人権の尊重」において、労働における基本的権利（結社の自由、団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の廃止、雇用および職業の差別の撤廃など）をはじめとするさまざまな人権の尊重を明記しています。また、調達活動においても、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃や、児童労働・強制労働の排除などを含めた人権尊重に留意した調達活動を行うことに言及しています。

サプライヤーに対しては、「日立建機 サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の中で、強制労働の廃止、非人道的な扱いの禁止、児童労働の禁止、差別の禁止、適切な賃金、労働時間の管理、従業員の団体権の尊重などの項目を示し、これらを遵守することを要請しています。また、日立グループ紛争鉱物関連方針に基づき、紛争鉱物不使用についてのサプライヤーとの対話を継続していきます。

コンプライアンス

公正かつ透明な経営の実現に向けては、グループ全体でのコンプライアンスの浸透・徹底が必要不可欠です。日立建機グループでは、コンプライアンスを経営の最も重要な課題の一つとして位置付け、グループ一体となって取り組んでいきます。

コンプライアンス推進体制

日立建機グループでは、企業活動の基本である法令遵守と企業倫理に則った行動を「コンプライアンス」として捉えています。日立建機および国内グループ会社全従業員を対象とした意識調査を実施し、その結果を踏まえたフォロー研修を実施するというプロセスを繰り返すことで、コンプライアンスレベルの把握と向上に努めています。

半期に一度コンプライアンス・リスク管理本部会議を開催し、活動報告および諸施策の計画について審議しています。グループ会社には推進責任者を置き、法務部コンプライアンス推進センタと連携をとりながら、コンプライアンス活動を推進しています。

また、日立建機グループ共通で適用される具体的な行動規範として、2010年に策定した「日立建機グループ行動規範」があります。行動規範については、経営トップのリーダーシップのもとに徹底し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開しています。今後もさらに、グループ全体に継続的に周知・徹底を図っていきます。

コンプライアンス教育・研修

日立建機グループでは、コンプライアンスの意識をグループ全体で高めていくため、さまざまな教育・研修プログラムを実施しています。

国内グループ会社では「不祥事ゼロ」を目標にした主任・担当者向けコンプライアンス研修を2015年度は246回開催し、4,300名が受講しました。この研修は、2014年10月の日立建機役員を対象としたトップマネジメント研修を皮切りに、国内グループ会社役員を対象としたトップマネジメント研修、課長以上の管理職を中心としたミドルマネジメント研修など、階層別を実施してきたコンプライアンス研修の一環として実施したものです。

海外グループ会社では、より実務に即した課題を提

供するワークショップ形式の研修を多く取り入れ、業務で即実践することができるコンプライアンスの考え方を養ってもらうことに重点を置いた研修を行っています。

また、日立グループ全体の取り組みに合わせ、毎年10月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンスの強化と見直しを図っています。2015年10月1日には、従業員がコンプライアンスを一層意識した業務を実施するように、日立製作所・中西会長と当社・辻本社長のトップメッセージを発信しました。

グローバルに対応可能な通報制度

日立建機グループでは、問題を早期に発見し、不正の芽を摘み、コンプライアンスの徹底を図ることを目的に、内部通報窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。また、海外グループ会社の従業員も利用できる多言語対応可能な外部窓口「グローバル・アラートライン」を設置しており、この2つの通報制度の周知を継続的にを行っています。

■ グローバル・アラートライン連絡受付の流れ



日立グローバル・コンプライアンスプログラム

コンプライアンス違反行為の中でも特に贈収賄、反社会的取引、競争法違反などは、国際的にリスクが高まっています。これらは日立グループ全体で取り組む必要があるため、日立製作所の指導のもと、規則・ガイドラインを制定し、コンプライアンス違反行為の発生を防止すべく取り組んでいます。

リスクマネジメント

経営の健全性を確保するためには、グループを取り巻く大小さまざまなリスクを総合的に捉える必要があります。日立建機グループでは、リスクの未然防止に努めるとともに、危機が発生した場合はその被害を最小限に抑えるために、適切な方法でリスクマネジメントを実施しています。

リスクに対する考え方

企業活動を営んでいると、自然事故や事故災害、法令違反などのリスクに直面する可能性があります。日立建機グループではこの認識から、コンプライアンス・リスク管理本部が中心となってリスクに対処しています。また、「リスクは必ず顕在化する」という前提でリスクを定義し、あらかじめリスクの洗い出しを行い、リスク発生時の対応をルール化することで対策を行っています。

■リスクの定義

リスクとは、事件・事故・その他の問題の発生により、日立建機グループの事業、従業員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

■リスクの種類

1. 人的被害：生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害：会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害：賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜：会社・製品・従業員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合
5. 法令違反：法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反：企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

リスクへの対策

日立建機グループでは、コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って、リスクへの対策を

行っています。

1. 私たちは、リスクが発生した場合、初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底すべき範囲の判断も行います。
2. 私たちは、従業員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちはリスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部課長へ迅速に連絡・報告する習慣付けを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスクポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会（警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など）との良好な関係の維持に務めます。

グローバル・リスクマネジメントの強化

日立建機グループでは、グローバル企業として成長していくために、グループ全体でリスクマネジメント体制を強化していくことを推進しています。

世界中のあらゆる場所で自然災害などのリスクに遭遇した場合でも、事業活動への影響を最小限に留めた上で可能な限り早期に復旧できるよう、「事業継続計画（BCP）構築」と「事業継続マネジメント（BCM）の強化」に向けた取り組みを推進し、サプライチェーンの維持に努めています。

2015年度には、リスクを未然に防止するとともに、発生時の影響度を最小にする取り組み（リスクの極小化）として、国内外全グループ会社において、自社の事業に関係するリスクの洗い出しを実施しました。今後もグループ全体で従業員の危機管理意識を高めていくとともに、全社管理体制の強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

持続的な企業価値の向上のためには、経営の透明性を高め、迅速な意思決定を行える仕組みを構築することが重要です。日立建機グループでは、公正かつ透明な企業行動に徹することがステークホルダーへの責務と考え、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

日立建機グループでは、日立グループの一員として日立製作所の基本理念や行動指針を共有し、それに沿って日立建機グループの企業行動基準を定めています。日立建機グループでは、この企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方針として位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、会社法に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

取締役会は取締役9名（うち社外取締役3名：男性2名、女性1名）で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に

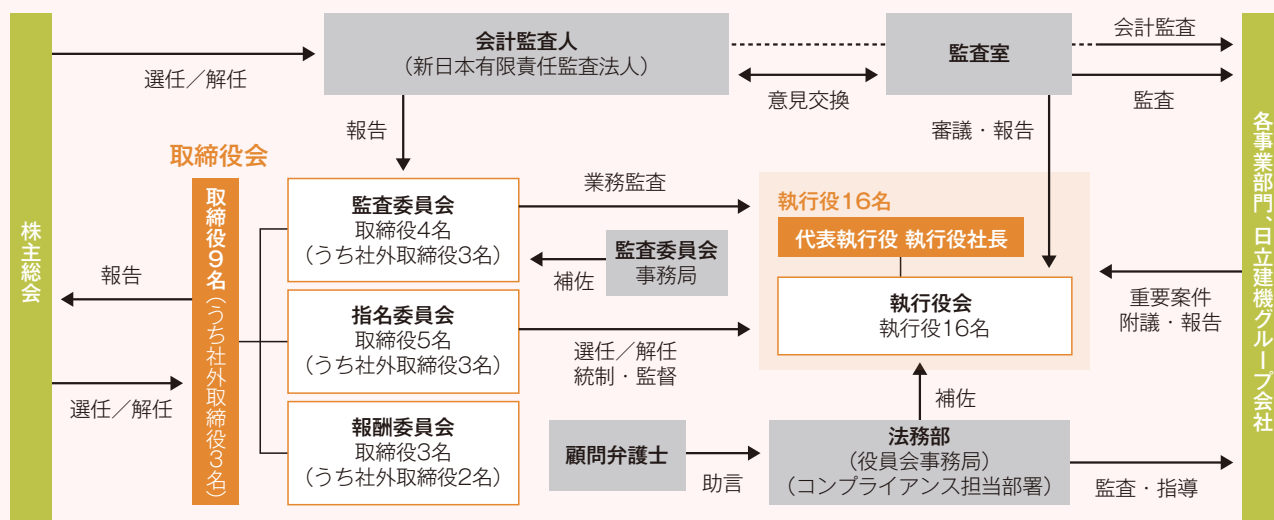
則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

代表執行役執行役社長が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成する執行役会（原則として毎月2回開催）を設置しており、業務運営に関する重要事項について統制しています。

親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

日立建機の実業取締役1名は、日立製作所出身者であることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定などについて影響を及ぼし得る状況にあります。しかしながら、上記1名以外の取締役は、独立役員として指定する社外取締役3名、日立製作所およびそのグループ企業の兼務関係がない取締役5名で構成されており、当社独自の経営判断を行うことができる状況にあります。

■ コーポレート・ガバナンス体制（2016年6月27日現在）



取締役および執行役(2016年6月27日現在)

■ 取締役

齊藤 裕
取締役会長奥原 一成
社外取締役外山 晴之
社外取締役平川 純子
社外取締役岡田 理
取締役桂山 哲夫
取締役住岡 浩二
取締役辻本 雄一
取締役平岡 明彦
取締役

■ 執行役

代表執行役 執行役社長	辻本 雄一
代表執行役 執行役副社長	住岡 浩二
執行役副社長	平岡 明彦
執行役専務	落合 泰志
執行役常務	太田 賢治
執行役常務	大野 俊弘
執行役常務	桂山 哲夫
執行役常務	田淵 道文
執行役常務	長谷川 久
執行役常務	平野 耕太郎
執行役	池田 孝美
執行役	角谷 守朗
執行役	櫻井 俊和
執行役	福本 英士
執行役	本井 正
執行役	山田 尚義

注：役職ごとに五十音順にて表記しています。

役員報酬の算定方法
(業績連動型報酬制度)

日立建機は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しています。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、これに一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた「月俸」と、業績や担当業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン
<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/company-2/governance/guidelines/>

10年間の要約財務データ

日立建機株式会社および連結子会社 各年3月期

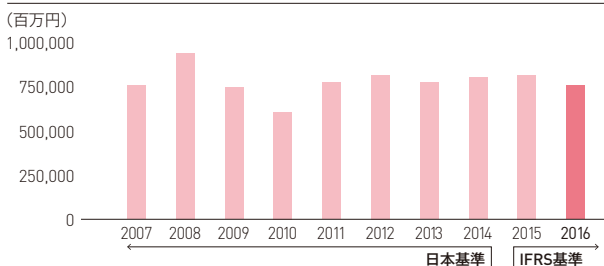
財務ハイライト

日本基準科目						
会計年度	2007	2008	2009	2010	2011	
売上高	756,453	940,537	744,167	605,788	773,769	
営業利益	78,352	108,458	48,836	19,669	41,511	
当期純利益	70,081	100,564	44,142	18,333	35,745	
親会社株主に帰属する当期純利益	36,502	55,985	18,253	4,019	11,088	
会計年度末						
総資産	655,326	833,096	841,353	883,047	944,370	
運転資本	98,891	155,901	124,398	207,948	248,870	
株主資本	184,750	310,747	311,430	319,520	327,496	
有利子負債	165,910	190,650	300,626	307,754	327,768	
1株当たり指標(円)						
親会社株主に帰属する当期純利益	187.43	271.00	85.79	19.33	52.44	
潜在株式調整後親会社株主に帰属する当期純利益	186.81	270.23	85.72	19.32	52.41	
純資産	987.56	1,446.55	1,422.54	1,441.73	1,447.52	
年間配当金	28.00	42.00	44.00	10.00	20.00	
その他指標						
売上高当期純利益(%)	4.8	6.0	2.5	0.7	1.4	
自己資本当期純利益(%)	20.9	22.3	6.1	1.3	3.6	
自己資本比率(%)	29.4	37.1	34.9	34.5	32.4	
株価収益率(倍)	17.02	9.21	14.79	114.28	39.72	

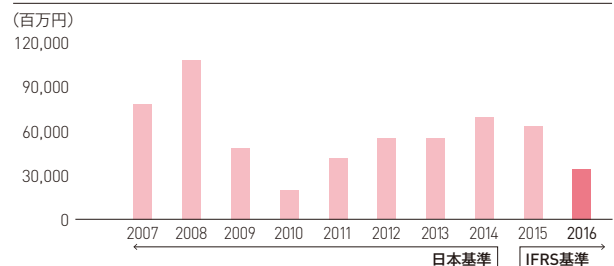
※ 2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3カ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。

※ 2015年3月期より国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

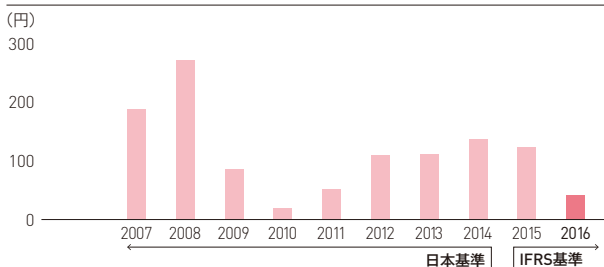
売上収益



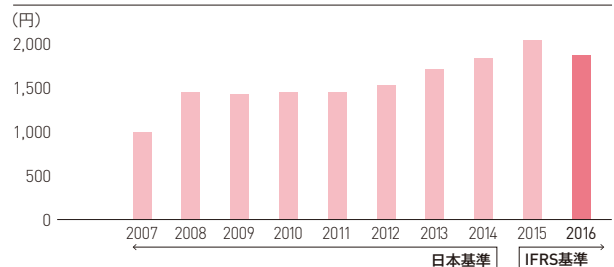
営業利益



1株当たりの基本的親会社株主に帰属する当期利益



1株当たり親会社株主持分



※ 上記グラフにおける2014年3月期以前の値は、グラフのタイトルに記載のIFRS科目に対応する、日本基準の科目による値です。

単位：百万円（1株当たり指標を除く）

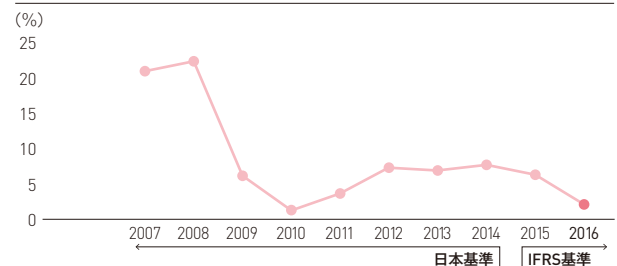
	2012	2013	2014
	817,143	772,355	802,988
	54,837	51,496	69,163
	50,129	45,763	52,775
	23,036	23,464	28,939
	1,086,116	1,099,901	1,087,191
	232,252	286,564	271,977
	345,689	361,874	383,355
	388,904	393,102	363,411
	108.88	110.77	136.24
	108.86	110.75	136.20
	1,522.86	1,704.34	1,827.59
	30.00	40.00	50.00
	2.8	3.0	3.6
	7.3	6.9	7.7
	29.7	32.8	35.7
	16.82	18.31	14.59

IFRS 科目	2015	2016
会計年度		
売上収益	815,792	758,331
営業利益	63,131	34,052
税引前当期利益	58,953	24,517
親会社株主に帰属する当期利益	26,023	8,804
会計年度末		
総資産額	1,064,673	926,628
運転資本	269,906	236,806
親会社株主持分	431,227	395,963
有利子負債	287,673	217,895
1株当たり指標(円)		
基本的親会社株主に帰属する当期利益	122.44	41.41
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	122.42	41.41
親会社株主持分	2,028.57	1,861.93
年間配当金	60.00	40.00
その他指標		
売上収益親会社株主に帰属する当期利益率(%)	3.2	1.2
親会社株主持分当期利益率(%)	6.3	2.1
親会社株主持分比率(%)	40.5	42.7
株価収益率(倍)	17.17	43.18

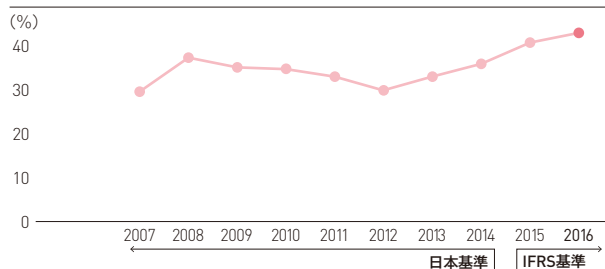
売上収益親会社株主に帰属する当期利益率



親会社株主持分当期利益率



親会社株主持分比率



株価収益率



経営成績の分析

業績概要

日立建機グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めるとともに、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。

また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト低減につながるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充などにより、部品・サービス事業の拡大に努めています。また、ホイールローダ事業に関しては、2015年10月にKCMを連結子会社化し、製品のシリーズ化およびさらなるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズをベースにトローリー仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組みなど、日立グループの力を合わせてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

当連結累計期間（2015年4月1日～2016年3月31日）の売上収益については、建設機械およびマイニング機械需要の低迷を受け、7,583億3千1百万円（前年同期増減率△7.0%）となりました。営業利益は需要の減少に伴う物量減に加え、円高による為替影響と事業・コスト構造改革に伴う特別費用の影響により340億5千2百万円（同△46.1%）となりました。税引前当期利益については営業利益の減少に加えて金融収支および為替差損により、245億1千7百万円（同△58.4%）、親会社株主に帰属する当期利益は税負担率の影響により88億4百万円（同△66.2%）となりました。

利益配分に関する基本方針 および当期・次期への配当

日立建機グループは、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資など、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとともに、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

2015年度期末配当につきましては、5月23日開催の取締役会において2016年5月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議し、当期の期末配当金を1株につき10円としました。これにより、2015年度の年間配当は1株につき40円となります。なお、2016年度につきましては、中間・期末配当を未定といたします。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前年度（参考） 2015年3月31日現在	当年度 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	638,966	549,217
現金及び現金同等物	51,433	79,110
営業債権	231,473	182,928
棚卸資産	313,488	248,564
その他の金融資産	32,053	29,727
その他の流動資産	10,519	8,888
非流動資産	425,707	377,411
有形固定資産	281,326	276,293
無形資産	9,972	9,611
のれん	9,590	8,694
持分法で会計処理されている投資	31,913	18,726
営業債権	30,089	23,125
繰延税金資産	18,331	15,241
その他の金融資産	31,110	15,668
その他の非流動資産	13,376	10,053
資産の部合計	1,064,673	926,628
負債の部		
流動負債	369,060	312,411
営業債務及びその他の債務	210,345	182,648
社債及び借入金	137,094	111,888
未払法人所得税等	7,626	4,728
その他の金融負債	8,722	8,936
その他の流動負債	5,273	4,211
非流動負債	197,711	157,401
営業債務及びその他の債務	20,091	23,224
社債及び借入金	150,579	106,007
退職給付に係る負債	13,446	16,855
繰延税金負債	9,483	6,057
その他の金融負債	194	32
その他の非流動負債	3,918	5,226
負債の部合計	566,771	469,812
資本の部		
親会社株主持分	431,227	395,963
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,315	84,095
利益剰余金	226,332	222,721
その他の包括利益累計額	42,159	10,621
自己株式	△ 3,156	△ 3,051
非支配持分	66,675	60,853
資本の部合計	497,902	456,816
負債・資本の部合計	1,064,673	926,628

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度（参考） 自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日	当年度 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日
売上収益	815,792	758,331
売上原価	△ 597,156	△ 578,734
売上総利益	218,636	179,597
販売費及び一般管理費	△ 156,717	△ 156,233
その他の収益	4,496	24,695
その他の費用	△ 3,284	△ 14,007
営業利益	63,131	34,052
金融収益	4,675	3,418
金融費用	△ 10,307	△ 13,187
持分法による投資損益	1,454	234
税引前当期利益	58,953	24,517
法人所得税費用	△ 28,697	△ 14,217
当期利益	30,256	10,300
当期利益の帰属		
親会社株主持分	26,023	8,804
非支配持分	4,233	1,496
当期利益	30,256	10,300
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する 当期利益（円）	122.44	41.41
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する 当期利益（円）	122.42	41.41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度（参考） 自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日	当年度 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日
当期利益	30,256	10,300
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	603	△ 2,354
確定給付制度の再測定	△ 369	△ 4,316
持分法のその他の包括利益	△ 151	△ 24
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,640	△ 26,222
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	121	195
持分法のその他の包括利益	1,896	△ 3,727
その他の包括利益合計	26,740	△ 36,448
当期包括利益合計	56,996	△ 26,148
親会社株主持分	45,782	△ 22,394
非支配持分	11,214	△ 3,754

連結持分変動計算書 当年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の 再測定	その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△ 117
当期利益			8,804			
その他の包括利益				△ 4,337	△ 2,338	194
当期包括利益	—	—	8,804	△ 4,337	△ 2,338	194
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
株式交換による増減額		37				
支払配当金			△ 12,755			
持分変動による増減額		△ 266				
利益剰余金への振替額			340	152	△ 492	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	—	△ 220	△ 12,415	152	△ 492	—
2016年3月31日	81,577	84,095	222,721	△ 4,000	4,660	77

(単位: 百万円)

科目	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式			
	在外営業活動体の 換算差額	合計				
2015 年 4 月 1 日	34,601	42,159	△ 3,156	431,227	66,675	497,902
当期利益		—		8,804	1,496	10,300
その他の包括利益	△ 24,717	△ 31,198		△ 31,198	△ 5,250	△ 36,448
当期包括利益	△ 24,717	△ 31,198	—	△ 22,394	△ 3,754	△ 26,148
自己株式の取得		—	△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の売却		—	40	49		49
株式交換による増減額		—	71	108		108
支払配当金		—		△ 12,755	△ 2,224	△ 14,979
持分変動による増減額		—		△ 266	156	△ 110
利益剰余金への振替額		△ 340		—		—
その他の増減		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△ 340	105	△ 12,870	△ 2,068	△ 14,938
2016 年 3 月 31 日	9,884	10,621	△ 3,051	395,963	60,853	456,816

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度（参考） 自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日	当年度 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日
当期利益	30,256	10,300
減価償却費	31,531	31,966
無形資産償却費	5,885	3,481
減損損失	487	151
事業再編等利益	—	△ 21,611
法人所得税費用	28,697	14,217
持分法による投資損益	△ 1,454	△ 234
固定資産売却等損益	220	△ 141
金融収益	△ 4,675	△ 3,418
金融費用	10,307	13,187
売掛金及び受取手形の増減	10,502	40,650
ファイナンス・リース債権の増減	21,731	11,741
棚卸資産の増減	16,643	59,818
買掛金及び支払手形の増減	△ 8,469	△ 14,654
退職給付に係る負債の増減	1,033	825
その他	△ 13,320	△ 13,169
小計	129,374	133,109
利息の受取	4,055	2,994
配当金の受取	485	463
利息の支払	△ 8,033	△ 5,210
法人所得税の支払	△ 19,652	△ 16,482
営業活動に関するキャッシュ・フロー	106,229	114,874
有形固定資産の取得	△ 15,931	△ 17,515
有形固定資産の売却	1,930	576
無形資産の取得	△ 2,746	△ 2,287
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の取得	△ 3,046	△ 4,013
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の売却	2,023	32,184
長期貸付金の回収	104	10,506
事業の譲受	△ 478	△ 1,810
その他	168	614
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 17,976	18,255
短期借入金の増減	△ 50,495	△ 46,226
社債及び長期借入金による調達	60,486	19,735
社債及び長期借入金の返済	△ 86,603	△ 50,921
ファイナンス・リース債務の返済	△ 4,817	△ 3,893
配当金の支払	△ 11,676	△ 12,743
非支配持分株主への配当金の支払	△ 3,289	△ 4,156
その他	100	41
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 96,294	△ 98,163
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,802	△ 7,289
現金及び現金同等物の増減	△ 2,239	27,677
現金及び現金同等物期首残高	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	51,433	79,110

会社情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

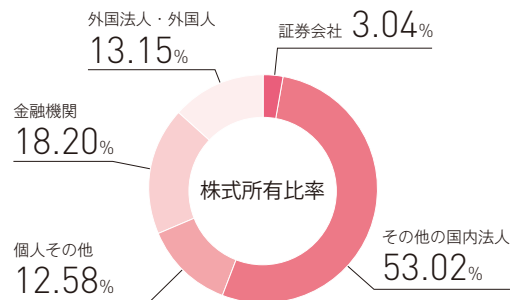
商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
資本金	815億7,659万円
本社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
設立	1970年10月1日
代表者	代表執行役 執行役社長 辻本雄一
従業員	連結:21,193名 単独:4,315名
事業目的	建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の 製造・販売・レンタル・アフターサービス
URL	https://www.hitachicm.com/global/jp/



投資家情報 (2016年3月31日現在)

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 (注) 東京証券取引所と大阪証券取引所は、 平成25年7月16日に現物市場を統合しました。
会計監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式数	215,115,038株
株主数	42,249名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催

株主構成



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,945	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,683	5.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,527	1.66
BNP パリバ証券株式会社	2,291	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	1,644	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 7)	1,376	0.65
株式会社日立アーバンインベストメント	1,295	0.61
ゴールドマン・サックス証券株式会社	1,276	0.60
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	1,072	0.50

※ 1 当社は、自己株式 2,451,828 株を保有していますが、上表には含めていません。

※ 2 持株比率については、自己株式 2,451,828 株を除いて算出しています。



日立建機株式会社

〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号
URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>

お問い合わせ先

広報戦略室 TEL. 03-5826-8152 FAX. 03-5826-8209
CSR推進部 TEL. 03-5826-8122 FAX. 03-5826-8209